

令和 2 年度

さくら市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに資金運用状況
審査意見書

さくら市監査委員

目 次

第1	審査の対象	4
第2	審査の期間	4
第3	審査の方法	4
第4	審査の結果	5
第5	総括意見	5
1	決算の概要	
(1)	各会計の決算状況	8
(2)	各会計の決算収支	10
(3)	各会計の補正予算	10
2	一般会計	
(1)	総括	
ア	歳入歳出決算と財政収支の状況	12
イ	歳入の状況	13
ウ	歳出の状況	15
(2)	歳入	17
ア	第1款 「市税」	19
イ	第2款 「地方譲与税」	20
ウ	第3款 「利子割交付金」	20
エ	第4款 「配当割交付金」	21
オ	第5款 「株式等譲渡所得割交付金」	21
カ	第6款 「法人事業税交付金」	22
キ	第7款 「地方消費税交付金」	22
ク	第8款 「ゴルフ場利用税交付金」	23
ケ	第9款 「環境性能割交付金」	23
コ	第10款 「地方特例交付金」	24
サ	第11款 「地方交付税」	24
シ	第12款 「交通安全対策特別交付金」	25
ス	第13款 「分担金及び負担金」	25
セ	第14款 「使用料及び手数料」	26
ソ	第15款 「国庫支出金」	27
タ	第16款 「県支出金」	28
チ	第17款 「財産収入」	29
ツ	第18款 「寄附金」	30
テ	第19款 「繰入金」	30
ト	第20款 「繰越金」	31

ナ	第 21 款	「諸収入」	31
ニ	第 22 款	「市債」	32
(3)	歳 出		33
ア	第 1 款	「議会費」	34
イ	第 2 款	「総務費」	35
ウ	第 3 款	「民生費」	38
エ	第 4 款	「衛生費」	40
オ	第 5 款	「労働費」	42
カ	第 6 款	「農林水産業費」	42
キ	第 7 款	「商工費」	44
ク	第 8 款	「土木費」	45
ケ	第 9 款	「消防費」	46
コ	第 10 款	「教育費」	47
サ	第 11 款	「災害復旧費」	50
シ	第 12 款	「公債費」	51
ス	第 13 款	「予備費」	52
3	特別会計		
(1)	氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計		
ア	歳入歳出決算と財政収支の状況	54	
イ	歳入の状況	55	
ウ	歳出の状況	56	
(2)	さくら市国民健康保険特別会計		
ア	歳入歳出決算と財政収支の状況	58	
イ	歳入の状況	59	
ウ	歳出の状況	61	
(3)	さくら市後期高齢者医療特別会計		
ア	歳入歳出決算と財政収支の状況	64	
イ	歳入の状況	65	
ウ	歳出の状況	66	
(4)	さくら市介護保険特別会計		
ア	歳入歳出決算と財政収支の状況	68	
イ	歳入の状況	69	
ウ	歳出の状況	70	
4	財産に関する調書	72	
5	基金の運用状況	74	

(注) 令和 2 年度から法人事業税交付金及び環境性能割交付金が導入、自動車取得税交付金が廃止

令和2年度決算審査意見

第1 審査の対象

審査に付された決算関係書類は、次のとおりである。

1 一般会計

令和2年度 さくら市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

(1) 令和2年度 氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

(2) 令和2年度 さくら市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(3) 令和2年度 さくら市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(4) 令和2年度 さくら市介護保険特別会計歳入歳出決算

3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月12日から同年7月31日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和2年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、次の項目を主眼として審査を行った。なお、この審査にあたっては、定期監査及び例月現金出納検査等の結果を参考とし、かつ関係職員から説明を聴取した。

- (1) 決算書等の様式は、法令で定める様式を基準にして作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確か。
- (3) 予算の執行及び事務処理は、適正に行われているか。
- (4) 基金は、目的に応じ効率的に運用されているか。

第4 審査の結果

審査に付された令和2年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書は、関係諸帳簿及び証憑書類と照合し、定期監査及び例月現金出納検査等の結果を参考に審査したところ、いずれも関係法令に準拠して調製されており、計数は正確であると認められた。また、予算の執行及び事務処理は、全般的に概ね適正であり、非違はなく妥当であることを認めた。

財産に関する調書は、計数も正確であり、財産は適法、適切に管理され、基金についても調査研究の上、有利で安全な公金管理が行われており、目的に沿って適正かつ効率的に運用されていることを認めた。

第5 総括意見

2020年の我が国は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行（パンデミック）による大幅な下押しと、感染防止を図りながら社会経済活動の水準を引き上げるという未曾有の経験をした。年後半に向けて、経済の稼働水準は次第に高まったものの、気温の低下とともに新規感染者が再び増加に転じたことから、社会経済活動の抑制を求めるようになった。

（内閣府：日本経済2020-2021 -感染症の危機から立ち上がる日本経済-）

令和2年度を振り返ることは、コロナ禍を振り返ることと同義であり、新型コロナウイルスは私たちの日常を一変させてしまった。一方で、さくら市の進化が目に見え始めた年でもあった。5本の柱から成る「進化プラン」の約8割に着手し、農産物売上が1.1倍（目標1.2倍）になり、学力県内トップクラスを複数学年で達成など成果が出始めたところである。

令和2年度の一般会計決算は、歳入決算額24,249,063,780円、歳出決算額22,836,800,500円、歳入歳出差引額1,412,263,280円となり、翌年度へ繰り越すべき財源245,325,000円を差し引いた実質収支は、1,166,938,280円の黒字決算となっている。なお、翌年度繰越額については、繰越明許費1,099,494,000円、事故繰越60,000,000円となっている。

また、令和2年度の特別会計決算は、4事業合計で歳入決算額8,380,450,492円、歳出決算額8,033,112,503円、歳入歳出差引額347,337,989円となり、翌年度へ繰り越すべき財源22,380,000円を差し引いた実質収支は324,957,989円となり、全ての事業会計で黒字決算となっている。

この決算状況から、実質公債費比率は（7.3%→7.4%）とわずかに悪化している。経常収支比率も（91.4%→93.9%）と悪化している。

一般会計・特別会計に係る主たる収入未済額についてみると、市税の収入未済額105,590千円、国民健康保険税117,939千円、合わせて223,529千円となっている。そのほか、保育料4,735千円、市営住宅使用料11,081千円、後期高齢者医療保険料1,156千円、介護保険料5,809千円を加えると、総額246,310千円であり、前年度の286,692千円と比較すると40,382千円（14.1%）減少している。

市税については、栃木県が発表した速報値では令和2年度の滞納繰越分を含む市町村税徴収率と比較すると、県平均95.9％に比べ2.4ポイント高い98.3％（前年度比0.1ポイント低下）となっている。

市税、使用料などは、一度滞納すると納付が困難になるケースも多くなることから、その都度徴収を徹底するとともに、徴収困難度合により分類し、それぞれの程度に応じた対策を講じられたい。また、負担公平の観点からも悪質滞納者には断固たる措置をとり、収入未済額の圧縮に向け関係各課が更に連携を強化し、財源確保のための収入率向上になお一層の努力を期待するものである。

不納欠損額は、一般会計、特別会計合わせて41,786千円で前年度の45,720千円と比較すると、3,934千円（8.6％）減少している。不納欠損については、死亡・行方不明等により納税義務等が消滅したものなどであり、止むを得ない事由によるものと認めるが、先に述べた内容を心に留め置き、取り扱いについては慎重かつ平等に対処されるよう望むものである。

最後に、わが国の総人口は平成20年をピークに減少局面に入っており、団塊の世代が75歳以上の高齢者となる2025年には大きな社会変化が予測されている。これまで以上に政策展開にあたっては、費用対効果の視点が求められる。

また、市の財政状況は決して安心できるものではない。市を取り巻く状況は大変厳しい。こういった状況の中で、平成28年3月に策定された「第2次さくら市総合計画」や「進化プラン」を計画的に推進していくためには、自主財源の確保や義務的経費の縮減を図るなどし、持続性のある自立した行財政基盤を確立すること、及び「ヒト・モノ・カネ」の限りある経営資源を重要な分野に効果的に集中させることが必要となる。コロナ禍を乗り越えたさくら市が再起動して、バージョンアップすることを期待したい。

なお、審査の内容については、次ページ以降に記載のとおりである。

また、四捨五入の関係で千円単位のもの及び比率の合計等に、微少の誤差が発生する場合があることをお含み置きいただきたい。

決 算 の 概 要

1 決算の概要

(1) 各会計の決算状況

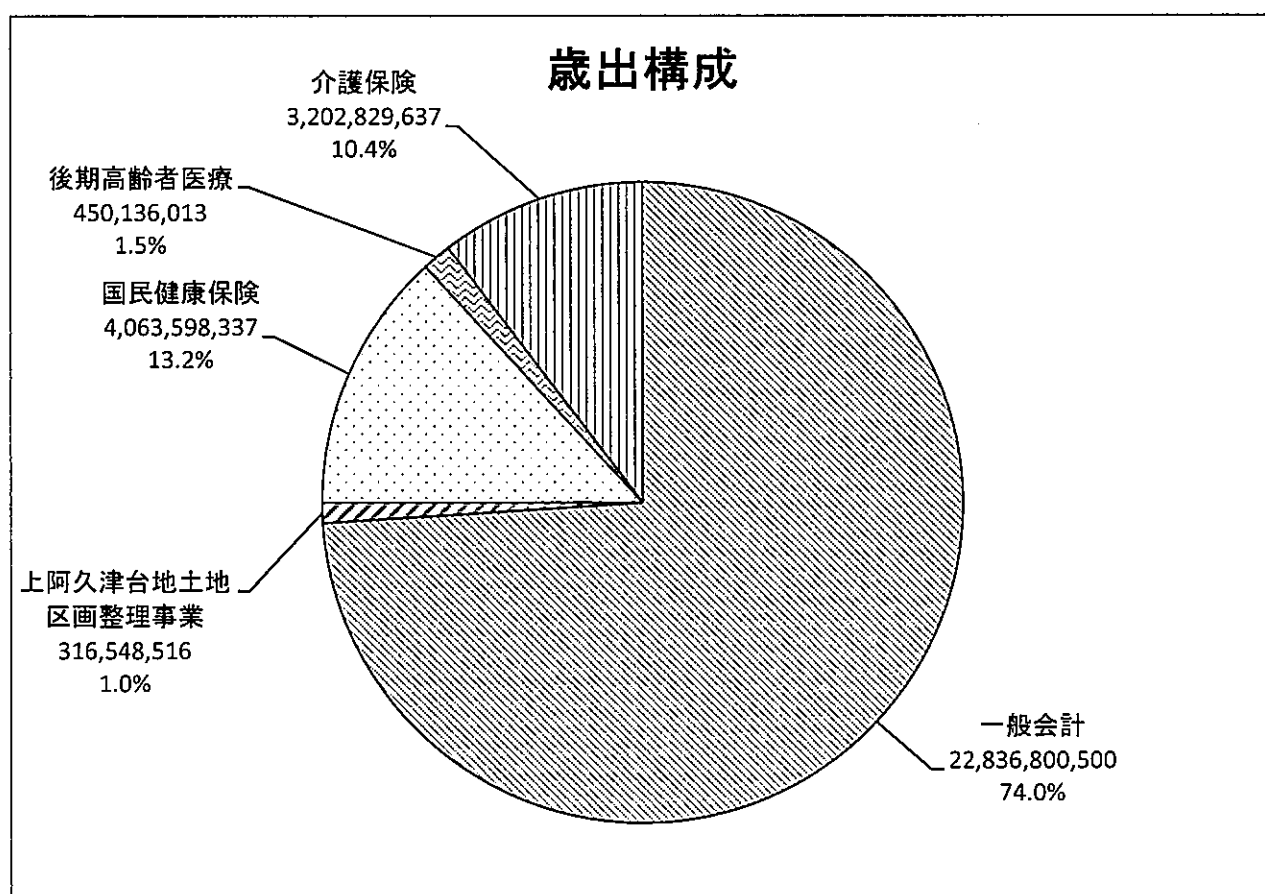
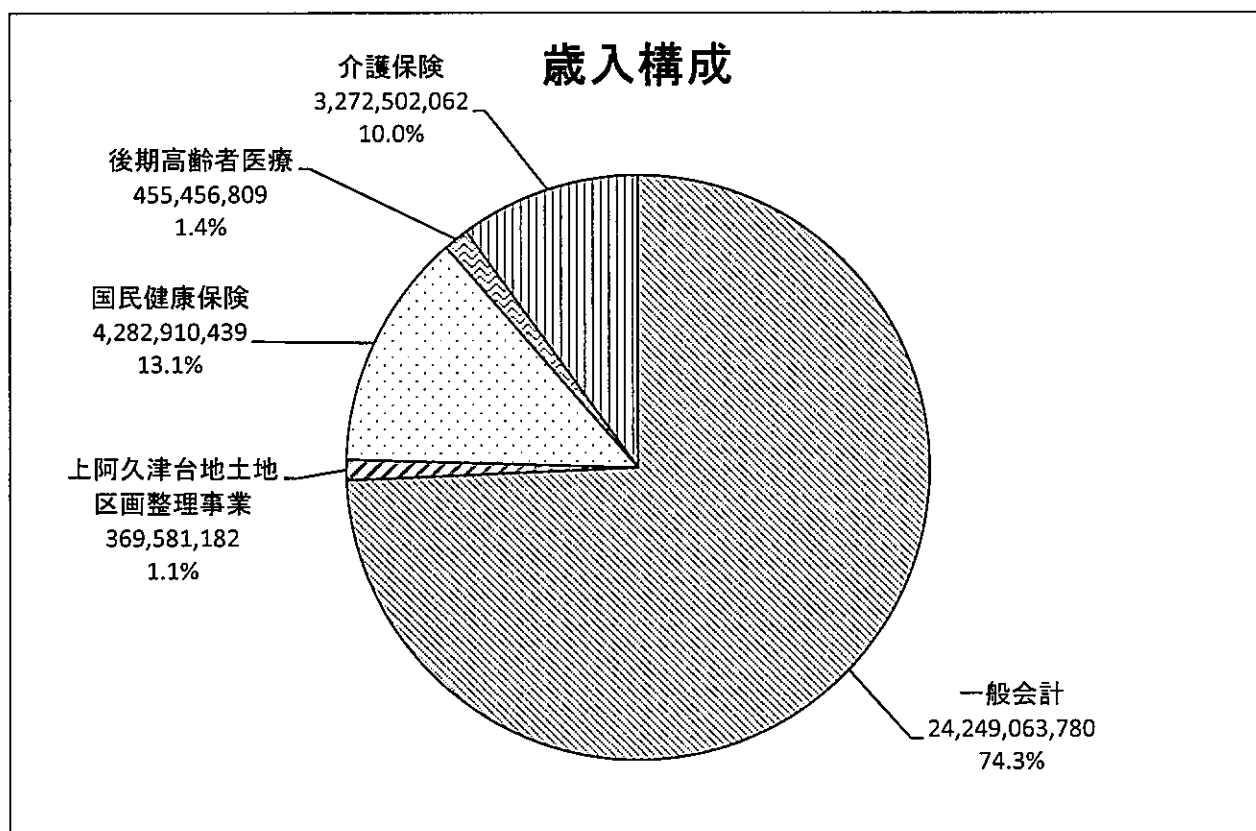
一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入において、32,629,514,272円、歳出において、30,869,913,003円、差引残額1,759,601,269円の歳計剰余金が生じている。これを前年度の数値と比較すると、歳入は5,225,367,083円(19.1%)の増加、歳出は4,966,850,745円(19.2%)増加、差引残額は258,516,338円(17.2%)の増となっている。

なお、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、令和元年度から地方公営企業法を適用している。

(表-1) 各会計決算の総括 (単位：円、%)

会計区分		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	
一般会計	歳入	24,249,063,780	27.4	19,036,626,867	△ 2.5	19,521,979,586	
	歳出	22,836,800,500	28.3	17,805,813,010	△ 2.3	18,224,258,451	
	差引残額	1,412,263,280	14.7	1,230,813,857	△ 5.2	1,297,721,135	
特別会計	上阿久津台地土地区画整理事業	歳入	369,581,182	△ 4.1	385,295,157	1.6	379,190,049
		歳出	316,548,516	△ 8.5	345,946,795	15.8	298,813,572
		差引残額	53,032,666	34.8	39,348,362	△ 51.0	80,376,477
	公共下水道事業	歳入	-	-	-	-	1,313,068,574
		歳出	-	-	-	-	1,271,130,711
		差引残額	-	-	-	-	41,937,863
	農業集落排水事業	歳入	-	-	-	-	50,286,429
		歳出	-	-	-	-	42,964,674
		差引残額	-	-	-	-	7,321,755
	国民健康保険	歳入	4,282,910,439	△ 1.8	4,363,231,418	△ 5.2	4,601,426,525
		歳出	4,063,598,337	△ 2.2	4,155,233,635	△ 4.3	4,341,928,389
		差引残額	219,312,102	5.4	207,997,783	△ 19.8	259,498,136
	後期高齢者医療	歳入	455,456,809	2.9	442,658,971	6.2	416,640,325
		歳出	450,136,013	2.6	438,558,283	5.9	413,931,174
		差引残額	5,320,796	29.8	4,100,688	51.4	2,709,151
	介護保険	歳入	3,272,502,062	3.0	3,176,334,776	0.3	3,166,624,463
		歳出	3,202,829,637	1.4	3,157,510,535	2.6	3,077,203,159
		差引残額	69,672,425	270.1	18,824,241	△ 78.9	89,421,304
	合計	歳入	8,380,450,492	0.2	8,367,520,322	△ 15.7	9,927,236,365
		歳出	8,033,112,503	△ 0.8	8,097,249,248	△ 14.3	9,445,971,679
差引残額		347,337,989	28.5	270,271,074	△ 43.8	481,264,686	
総計	歳入	32,629,514,272	19.1	27,404,147,189	△ 6.9	29,449,215,951	
	歳出	30,869,913,003	19.2	25,903,062,258	△ 6.4	27,670,230,130	
	差引残額	1,759,601,269	17.2	1,501,084,931	△ 15.6	1,778,985,821	

一般会計・特別会計別決算構成図（単位：円）



(2) 各会計の決算収支

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額は、前表（表-1）に掲げたとおり全体で 1,759,601,269 円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費、事故繰越に充てる財源）を差し引いた実質収支額は 1,491,896,269 円の黒字となっている。また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 142,164,338 円の黒字となっている。一般会計についてみると、単年度収支額から積立金取崩額（財政調整基金繰入金）を控除し、積立金（財政調整基金積立金）と起債繰上償還金を加算した実質単年度収支額についても 99,430,423 円の黒字となっている。なお、一般会計及び特別会計それぞれの財政収支は、次表に掲げるとおりである。

（表-2） 一般会計及び特別会計の財政収支 (単位：円)

会計区分		歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質 収支額	単年度 収支額	実質単年度 収支額
一般会計		1,412,263,280	245,325,000	1,166,938,280	87,477,423	99,430,423
特別 会計	土地区画整理	53,032,666	22,380,000	30,652,666	△ 8,695,696	
	国民健康保険	219,312,102	0	219,312,102	11,314,319	
	後期高齢者医療	5,320,796	0	5,320,796	1,220,108	
	介護保険	69,672,425	0	69,672,425	50,848,184	
	小計	347,337,989	22,380,000	324,957,989	54,686,915	
合計		1,759,601,269	267,705,000	1,491,896,269	142,164,338	

(3) 各会計の補正予算

令和2年度における補正予算の状況は、一般会計では6,321,160,000円を増額している。

特別会計では、上阿久津台地土地区画整理事業が31,338,000円を減額し、国民健康保険が194,138,000円、後期高齢者医療が5,328,000円、介護保険が72,345,000円を増額している。

一般会計と特別会計を合わせた補正予算の総額は6,561,633,000円の増額となっている。

さくら市一般会計

2 一般会計

(1) 総括

ア 歳入歳出決算と財政収支の状況

一般会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。
令和2年度の歳入総額は 24,249,063,780 円、歳出総額は 22,836,800,500 円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,412,263,280 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 1,166,938,280 円の黒字、実質単年度収支額は 99,430,423 円の黒字になっている。

(表-3) 財政収支比較表 (単位：円、%)

項目区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額
歳入総額	24,249,063,780	27.4	19,036,626,867	△ 2.5	19,521,979,586
歳出総額	22,836,800,500	28.3	17,805,813,010	△ 2.3	18,224,258,451
形式収支額	1,412,263,280	14.7	1,230,813,857	△ 5.2	1,297,721,135
翌年度繰越財源	245,325,000	62.1	151,353,000	92.4	78,681,000
実質収支額	1,166,938,280	8.1	1,079,460,857	△ 11.4	1,219,040,135
単年度収支額	87,477,423	△ 162.7	△ 139,579,278	△ 52.5	△ 293,896,833
積立金	8,853,000	△ 30.6	12,758,000	150.6	5,090,000
起債繰上償還金	3,100,000	皆増	0	-	0
積立金取崩額	0	皆減	251,140,000	皆増	0
実質単年度収支額	99,430,423	△ 126.3	△ 377,961,278	30.9	△ 288,806,833

- ◇ 形式収支額＝歳入総額－歳出総額
- ◇ 翌年度繰越財源＝繰越明許費、事故繰越に充てる財源
- ◇ 実質収支額＝形式収支額－翌年度繰越財源
- ◇ 単年度収支額＝実質収支額－前年度実質収支額
- ◇ 積立金＝財政調整基金への積立金
- ◇ 積立金取崩額＝財政調整基金からの繰入金
- ◇ 実質単年度収支額＝単年度収支額＋積立金＋起債繰上償還金－積立金取崩額

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の3表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 5,212,436,913 円 (27.4%) の増加、収入未済額は 357,439,090 円 (213.8%) の増加となっており、不納欠損額は 1,737,972 円 (10.2%) の減少となっている。また、予算に対する収入率は 95.3% で 1.6 ポイント、調定に対する収入率は 97.8% で 1.2 ポイント低下している。

(表-4) 歳入の状況

(単位：円、%)

項目区分	令和2年度		令和元年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	25,448,447,000	29.5	19,651,653,000
調定額	24,788,995,813	29.0	19,220,857,782
収入済額	24,249,063,780	27.4	19,036,626,867
不納欠損額	15,289,201	△ 10.2	17,027,173
収入未済額	524,642,832	213.8	167,203,742
収入率	対予算	95.3	△ 1.6
	対調定	97.8	△ 1.2

(表-5) 歳入の款別構成内訳

(単位：円、%)

項目区分	令和2年度		令和元年度
	金額	対前年度増減率	金額
市税	6,898,930,700	△ 1.4	6,995,236,126
地方譲与税	210,244,000	1.2	207,701,020
利子割交付金	4,513,000	21.5	3,715,000
配当割交付金	21,237,000	△ 9.0	23,339,000
株式等譲渡所得割交付金	24,422,000	50.7	16,210,000
法人事業税交付金	42,249,000	-	-
地方消費税交付金	970,941,000	23.1	788,647,000
ゴルフ場利用税交付金	77,931,802	△ 6.1	82,952,288
自動車取得税交付金	-	-	42,868,400
環境性能割交付金	19,854,328	-	-
地方特例交付金	63,020,000	△ 62.4	167,532,635
地方交付税	2,553,874,000	△ 20.1	3,195,805,000
交通安全対策特別交付金	5,123,000	5.8	4,842,000
分担金及び負担金	107,774,599	△ 35.5	167,114,763
使用料及び手数料	209,522,907	△ 7.5	226,600,026
国庫支出金	7,629,075,325	251.4	2,171,270,764
県支出金	1,226,802,381	1.5	1,208,452,160
財産収入	65,878,493	△ 57.1	153,469,752
寄附金	40,711,870	0.0	40,695,216
繰入金	320,763,419	9.2	293,748,296
繰越金	1,230,813,857	△ 5.2	1,297,721,135
諸収入	1,216,078,099	46.9	827,806,286
市債	1,309,303,000	16.8	1,120,900,000
歳入合計	24,249,063,780	27.4	19,036,626,867

(表-6) 歳入の財源別内訳

(単位：円、%)

項目区分	決 算 額		構成比率	
	令和2年度	令和元年度	R2年度	R1年度
自主財源	41.6%	52.5%		
	10,090,473,944	10,002,391,600	100.0	100.0
市税	6,898,930,700	6,995,236,126	68.4	69.9
分担金	0	0	0.0	0.0
負担金	107,774,599	167,114,763	1.1	1.7
使用料	109,026,360	128,453,428	1.1	1.3
手数料	100,496,547	98,146,598	1.0	1.0
財産収入	65,878,493	153,469,752	0.7	1.5
寄附金	40,711,870	40,695,216	0.4	0.4
繰入金	320,763,419	293,748,296	3.2	2.9
繰越金	1,230,813,857	1,297,721,135	12.2	13.0
諸収入	1,216,078,099	827,806,286	12.1	8.3
依存財源	58.4%	47.5%		
	14,158,589,836	9,034,235,267	100.0	100.0
地方譲与税	210,244,000	207,701,020	1.5	2.3
利子割交付金	4,513,000	3,715,000	0.0	0.0
配当割交付金	21,237,000	23,339,000	0.1	0.3
株式等譲渡所得割交付金	24,422,000	16,210,000	0.2	0.2
法人事業税交付金	42,249,000	-	0.3	-
地方消費税交付金	970,941,000	788,647,000	6.9	8.7
ゴルフ場利用税交付金	77,931,802	82,952,288	0.6	0.9
自動車取得税交付金	-	42,868,400	-	0.5
環境性能割交付金	19,854,328	-	0.1	-
地方特例交付金	63,020,000	167,532,635	0.4	1.9
地方交付税	2,553,874,000	3,195,805,000	18.0	35.4
交通安全対策特別交付金	5,123,000	4,842,000	0.0	0.1
国庫支出金	7,629,075,325	2,171,270,764	53.9	24.0
県支出金	1,226,802,381	1,208,452,160	8.7	13.4
市債	1,309,303,000	1,120,900,000	9.2	12.4
合 計	24,249,063,780	19,036,626,867		

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は 5,030,987,490 円 (28.3%) の増加、翌年度繰越額は 332,207,000 円 (40.2%)、不用額は 433,599,510 円 (42.6%) の増加となっている。執行率は 89.7% で 0.9 ポイント低下している。

(表-7) 歳出の状況 (単位：円、%)

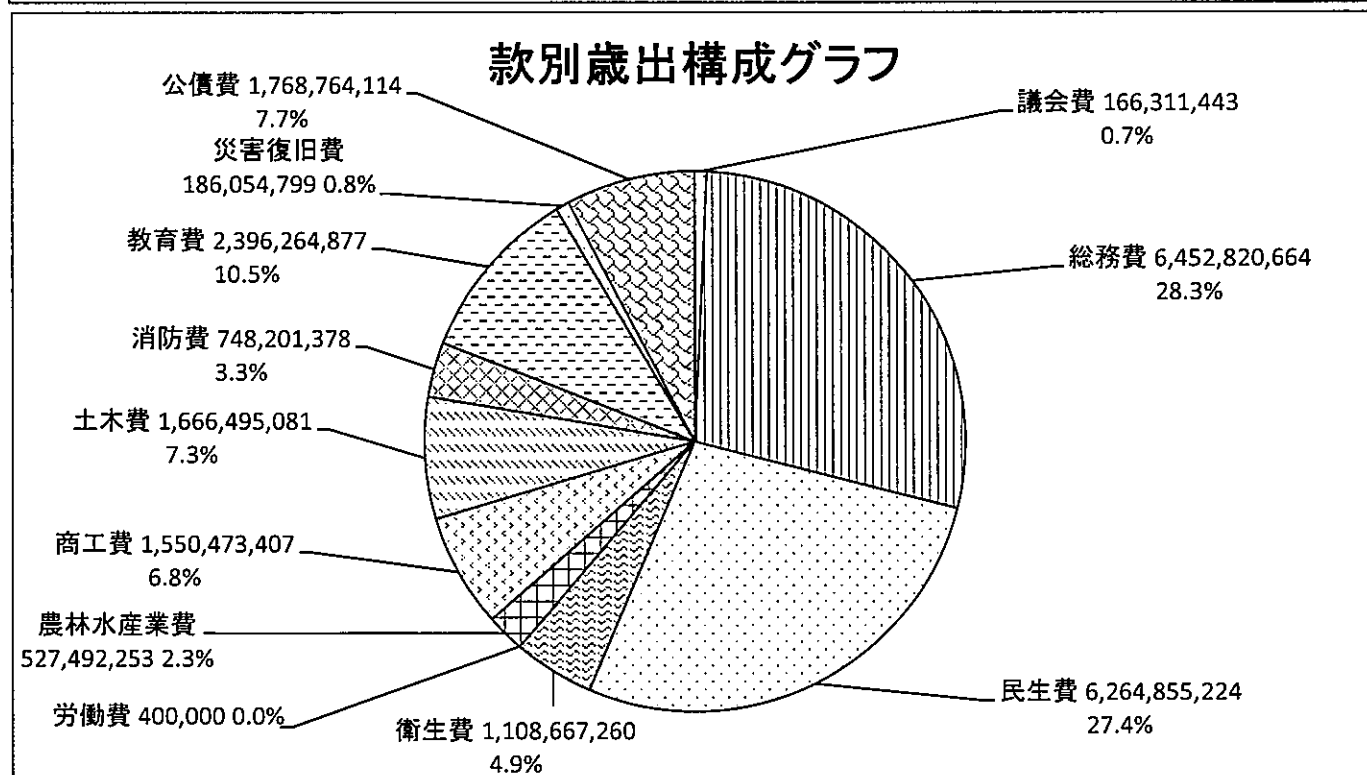
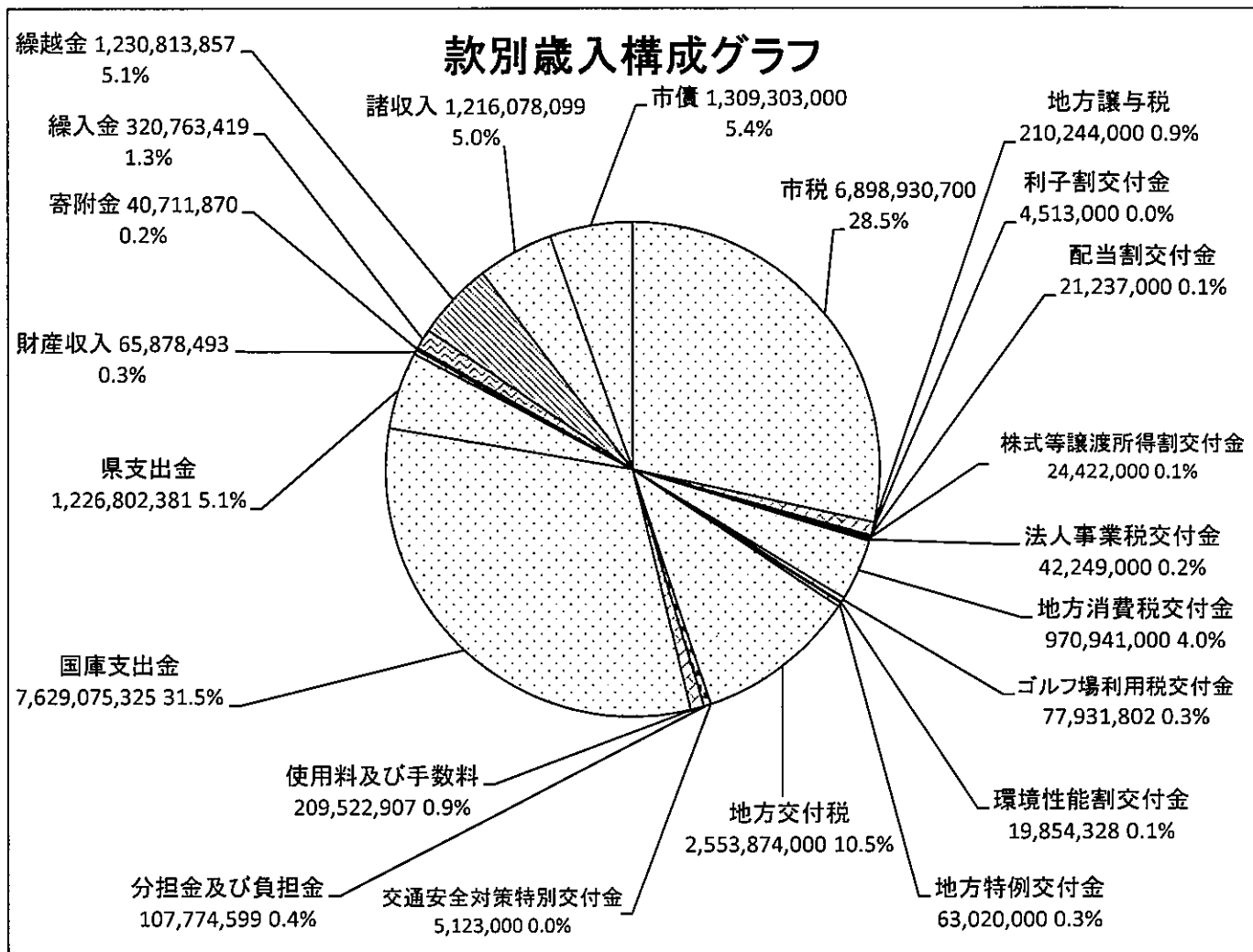
項目区分	令和2年度		令和元年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	25,448,447,000	29.5	19,651,653,000
支出済額	22,836,800,500	28.3	17,805,813,010
翌年度繰越額	1,159,494,000	40.2	827,287,000
不用額	1,452,152,500	42.6	1,018,552,990
執行率	89.7	△ 0.9	90.6

(表-8) 歳出の款別構成内訳 (単位：円、%)

歳出科目	令和2年度		令和元年度
	金額	対前年度増減率	金額
議会費	166,311,443	△ 4.9	174,959,003
総務費	6,452,820,664	247.8	1,855,353,038
民生費	6,264,855,224	3.8	6,037,043,181
衛生費	1,108,667,260	△ 41.6	1,899,374,275
労働費	400,000	△ 33.3	600,000
農林水産業費	527,492,253	3.6	509,274,209
商工費	1,550,473,407	67.1	928,066,543
土木費	1,666,495,081	11.9	1,488,863,230
消防費	748,201,378	△ 5.5	791,599,139
教育費	2,396,264,877	7.2	2,236,175,239
災害復旧費	186,054,799	63.3	113,941,544
公債費	1,768,764,114	△ 0.1	1,770,563,609
予備費	0	-	0
歳出合計	22,836,800,500	28.3	17,805,813,010

予備費については直接の支出をしないため「0」が表示されているが、総務費に 7,153,011円、民生費に52,000円、教育費に324,399円、公債費に3,041,907円を充用し、支出している。

一般会計歳入歳出款別構成図 (単位：円)



(2) 歳入

款別及び項目別の歳入状況と前年度比較等の分析及び審査結果等は、以下に掲げるとおりである。

(表-9) 歳入の款別構成内訳

(単位：千円、%)

予算科目	年度区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入済構成比
				金額	収入率			
1 市税	R2年度	6,707,140	7,019,776	6,898,931	98.3	15,256	105,590	28.5
	R1年度	6,692,626	7,110,911	6,995,236	98.4	16,614	99,061	36.7
	増減	14,514	△ 91,135	△ 96,305	△ 0.1	△ 1,358	6,529	△ 8.2
2 地方譲与税	R2年度	210,244	210,244	210,244	100.0	0	0	0.9
	R1年度	207,701	207,701	207,701	100.0	0	0	1.1
	増減	2,543	2,543	2,543	0.0	0	0	△ 0.2
3 利子割交付金	R2年度	4,513	4,513	4,513	100.0	0	0	0.0
	R1年度	3,715	3,715	3,715	100.0	0	0	0.0
	増減	798	798	798	0.0	0	0	0.0
4 配当割交付金	R2年度	21,237	21,237	21,237	100.0	0	0	0.1
	R1年度	23,339	23,339	23,339	100.0	0	0	0.1
	増減	△ 2,102	△ 2,102	△ 2,102	0.0	0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	R2年度	24,422	24,422	24,422	100.0	0	0	0.1
	R1年度	16,210	16,210	16,210	100.0	0	0	0.1
	増減	8,212	8,212	8,212	0.0	0	0	0.0
6 法人事業税交付金	R2年度	42,249	42,249	42,249	100.0	0	0	0.2
	R1年度	-	-	-	-	-	-	-
	増減	-	-	-	-	-	-	-
7 地方消費税交付金	R2年度	970,941	970,941	970,941	100.0	0	0	4.0
	R1年度	788,647	788,647	788,647	100.0	0	0	4.1
	増減	182,294	182,294	182,294	0.0	0	0	△ 0.1
8 ゴルフ場利用税交付金	R2年度	77,931	77,932	77,932	100.0	0	0	0.3
	R1年度	82,952	82,952	82,952	100.0	0	0	0.4
	増減	△ 5,021	△ 5,020	△ 5,020	0.0	0	0	△ 0.1
9 環境性能割交付金	R2年度	19,849	19,854	19,854	100.0	0	0	0.1
	R1年度	-	-	-	-	-	-	-
	増減	-	-	-	-	-	-	-
10 地方特例交付金	R2年度	63,020	63,020	63,020	100.0	0	0	0.3
	R1年度	167,532	167,533	167,533	100.0	0	0	0.9
	増減	△ 104,512	△ 104,513	△ 104,513	0.0	0	0	△ 0.6
11 地方交付税	R2年度	2,553,874	2,553,874	2,553,874	100.0	0	0	10.5
	R1年度	3,195,805	3,195,805	3,195,805	100.0	0	0	16.8
	増減	△ 641,931	△ 641,931	△ 641,931	0.0	0	0	△ 6.3

予算科目	年度 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入済 構成比
				金額	収入率			
12 交通安全対策 特別交付金	R2年度	5,429	5,123	5,123	100.0	0	0	0.0
	R1年度	5,429	4,842	4,842	100.0	0	0	0.0
	増減	0	281	281	0.0	0	0	0.0
13 分担金及び 負担金	R2年度	114,625	112,589	107,775	95.7	33	4,781	0.4
	R1年度	177,145	174,369	167,115	95.8	217	7,038	0.9
	増減	△ 62,520	△ 61,780	△ 59,340	△ 0.1	△ 184	△ 2,257	△ 0.5
14 使用料及び 手数料	R2年度	211,526	220,682	209,523	94.9	0	11,160	0.9
	R1年度	230,112	236,753	226,600	95.7	197	9,956	1.2
	増減	△ 18,586	△ 16,071	△ 17,077	△ 0.8	△ 197	1,204	△ 0.3
15 国庫支出金	R2年度	8,334,468	7,883,395	7,629,075	96.8	0	254,320	31.5
	R1年度	2,772,391	2,209,463	2,171,271	98.3	0	38,192	11.4
	増減	5,562,077	5,673,932	5,457,804	△ 1.5	0	216,128	20.1
16 県支出金	R2年度	1,473,002	1,362,468	1,226,802	90.0	0	135,666	5.1
	R1年度	1,249,856	1,208,977	1,208,452	100.0	0	525	6.3
	増減	223,146	153,491	18,350	△ 10.0	0	135,141	△ 1.2
17 財産収入	R2年度	81,785	65,946	65,878	99.9	0	68	0.3
	R1年度	146,891	153,537	153,470	100.0	0	68	0.8
	増減	△ 65,106	△ 87,591	△ 87,592	△ 0.1	0	0	△ 0.5
18 寄附金	R2年度	41,882	40,712	40,712	100.0	0	0	0.2
	R1年度	45,201	40,695	40,695	100.0	0	0	0.2
	増減	△ 3,319	17	17	0.0	0	0	0.0
19 繰入金	R2年度	320,763	320,763	320,763	100.0	0	0	1.3
	R1年度	294,760	293,748	293,748	100.0	0	0	1.5
	増減	26,003	27,015	27,015	0.0	0	0	△ 0.2
20 繰越金	R2年度	1,230,813	1,230,814	1,230,814	100.0	0	0	5.1
	R1年度	1,297,721	1,297,721	1,297,721	100.0	0	0	6.8
	増減	△ 66,908	△ 66,907	△ 66,907	0.0	0	0	△ 1.7
21 諸収入	R2年度	1,171,031	1,229,137	1,216,078	98.9	0	13,059	5.0
	R1年度	936,852	840,170	827,806	98.5	0	12,364	4.3
	増減	234,179	388,967	388,272	0.4	0	695	0.7
22 市債	R2年度	1,767,703	1,309,303	1,309,303	100.0	0	0	5.4
	R1年度	1,273,900	1,120,900	1,120,900	100.0	0	0	5.9
	増減	493,803	188,403	188,403	0.0	0	0	△ 0.5
合計	R2年度	25,448,447	24,788,996	24,249,064	97.8	15,289	524,643	100.0
	R1年度	19,651,653	19,220,858	19,036,627	99.0	17,027	167,204	100.0
	増減	5,796,794	5,568,138	5,212,437	△ 1.2	△ 1,738	357,439	

ア 第1款「市税」

市税収入は、予算現額 6,707,140,000 円に対して、調定額 7,019,776,468 円、収入済額 6,898,930,700 円、不納欠損額 15,255,981 円、収入未済額 105,589,787 円である。

市税の決算額を前年度と比較してみると、予算現額は 14,514,000 円 (0.2%) 増加、調定額は 91,134,995 円 (1.3%) 減少、収入済額は 96,305,426 円 (1.4%) 減少、不納欠損額は 1,357,892 円 (8.2%) 減少、収入未済額は 6,528,323 円 (6.6%) 増加している。

不納欠損処分については、企業の倒産等によるマニュアルに基づいた処分であると認めるが、取り扱いについては慎重に対処されるよう望むものである。

収入率については、対調定で 98.3% と対前年度比 0.1 ポイント低下、滞納繰越分については、37.3% と対前年度比 8.4 ポイント上昇している。

(表-10) 市税の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和2年度	6,707,140	7,019,776	6,898,931	15,256	105,590	102.9	98.3	28.5
現年課税	6,667,181	6,915,417	6,856,697	3,119	55,601	102.8	99.2	28.3
滞納繰越	29,376	99,157	37,032	12,137	49,989	126.1	37.3	0.2
令和元年度	6,692,626	7,110,911	6,995,236	16,614	99,061	104.5	98.4	36.7
現年課税	6,625,791	6,999,614	6,961,893	1,131	36,590	105.1	99.5	36.6
滞納繰越	61,629	109,640	31,686	15,483	62,471	51.4	28.9	0.2
比較増減	14,514	△ 91,135	△ 96,305	△ 1,358	6,529	△ 1.6	△ 0.1	△ 8.2
現年課税	41,390	△ 84,197	△ 105,196	1,988	19,011	△ 2.3	△ 0.3	△ 8.3
滞納繰越	△ 32,253	△ 10,483	5,346	△ 3,346	△ 12,482	74.7	8.4	0.0
増減率	0.2	△ 1.3	△ 1.4	△ 8.2	6.6	-	-	-
現年課税	0.6	△ 1.2	△ 1.5	175.8	52.0	-	-	-
滞納繰越	△ 52.3	△ 9.6	16.9	△ 21.6	△ 20.0	-	-	-

(表-11) 市税の税目別徴収状況

(単位：円、%)

税目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	徴収率
市民税	2,764,050,000	2,822,206,619	2,774,795,239	5,516,656	41,894,724	98.3
固定資産税	3,345,465,000	3,561,363,884	3,494,135,568	8,274,140	58,954,176	98.1
軽自動車税	135,760,000	141,755,689	137,934,349	757,782	3,063,558	97.3
市たばこ税	267,988,000	306,805,234	306,805,234	0	0	100.0
入湯税	33,340,000	17,574,750	17,574,750	0	0	100.0
都市計画税	160,537,000	170,070,292	167,685,560	707,403	1,677,329	98.6
合計	6,707,140,000	7,019,776,468	6,898,930,700	15,255,981	105,589,787	98.3

イ 第2款「地方譲与税」

予算現額 210,244,000 円に対して、調定、収入済額ともに 210,244,000 円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0% である。これは前年度対比 1.2%、2,542,980 円の増である。

(表-12) 地方譲与税の決算状況

(単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和2年度	210,244	210,244	210,244	0	0	100.0	100.0	0.9
令和元年度	207,701	207,701	207,701	0	0	100.0	100.0	1.1
比較増減	2,543	2,543	2,543	0	0	0.0	0.0	△ 0.2
増減率	1.2	1.2	1.2	-	-	-	-	-

ウ 第3款「利子割交付金」

予算現額 4,513,000 円に対して、調定、収入済額とも 4,513,000 円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0% である。これは前年度対比 21.5%、798,000 円の増である。

(表-13) 利子割交付金の決算状況

(単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和2年度	4,513	4,513	4,513	0	0	100.0	100.0	0.0
令和元年度	3,715	3,715	3,715	0	0	100.0	100.0	0.0
比較増減	798	798	798	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	21.5	21.5	21.5	-	-	-	-	-

エ 第4款「配当割交付金」

予算現額 21,237,000 円に対して、調定、収入済額ともに 21,237,000 円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0% である。これは前年度対比 9.0%、2,102,000 円の減である。

(表-14) 配当割交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和2年度	21,237	21,237	21,237	0	0	100.0	100.0	0.1
令和元年度	23,339	23,339	23,339	0	0	100.0	100.0	0.1
比較増減	△ 2,102	△ 2,102	△ 2,102	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	△ 9.0	△ 9.0	△ 9.0	-	-	-	-	-

オ 第5款「株式等譲渡所得割交付金」

予算現額 24,422,000 円に対して、調定、収入済額ともに 24,422,000 円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0% である。これは前年度対比 50.7%、8,212,000 円の増である。

(表-15) 株式等譲渡所得割交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和2年度	24,422	24,422	24,422	0	0	100.0	100.0	0.1
令和元年度	16,210	16,210	16,210	0	0	100.0	100.0	0.1
比較増減	8,212	8,212	8,212	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	50.7	50.7	50.7	-	-	-	-	-

カ 第6款「法人事業税交付金」

予算現額 42,249,000 円に対して、調定、収入済額ともに 42,249,000 円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0% である。

(表-16) 法人事業税交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和2年度	42,249	42,249	42,249	0	0	100.0	100.0	0.3
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-	-
比較増減	-	-	-	-	-	-	-	-
増減率	-	-	-	-	-	-	-	-

キ 第7款「地方消費税交付金」

予算現額 970,941,000 円に対して、調定、収入済額ともに 970,941,000 円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0% である。これは前年度対比 23.1%、182,294,000 円の増である。

(表-17) 地方消費税交付金 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和2年度	970,941	970,941	970,941	0	0	100.0	100.0	4.0
令和元年度	788,647	788,647	788,647	0	0	100.0	100.0	4.1
比較増減	182,294	182,294	182,294	0	0	0.0	0.0	△ 0.1
増減率	23.1	23.1	23.1	-	-	-	-	-

ク 第8款「ゴルフ場利用税交付金」

予算現額 77,931,000 円に対して、調定、収入済額ともに 77,931,802 円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0% である。これは前年度対比 6.1%、5,020,486 円の減である。

(表-18) ゴルフ場利用税交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和2年度	77,931	77,932	77,932	0	0	100.0	100.0	0.3
令和元年度	82,952	82,952	82,952	0	0	100.0	100.0	0.4
比較増減	△ 5,021	△ 5,020	△ 5,020	0	0	0.0	0.0	△ 0.1
増減率	△ 6.1	△ 6.1	△ 6.1	-	-	-	-	-

ケ 第9款「環境性能割交付金」

予算現額 19,849,000 円に対して、調定、収入済額ともに 19,854,328 円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0% である。

(表-19) 環境性能割交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和2年度	19,849	19,854	19,854	0	0	100.0	100.0	0.1
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-	-
比較増減	-	-	-	-	-	-	-	-
増減率	-	-	-	-	-	-	-	-

コ 第10款「地方特例交付金」

予算現額 63,020,000 円に対して、調定、収入済額ともに 63,020,000 円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0% である。これは前年度対比 62.4%、104,512,635 円の減である。

(表-20) 地方特例交付金 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和2年度	63,020	63,020	63,020	0	0	100.0	100.0	0.3
令和元年度	167,532	167,533	167,533	0	0	100.0	100.0	0.9
比較増減	△ 104,512	△ 104,513	△ 104,513	0	0	0.0	0.0	△ 0.6
増減率	△ 62.4	△ 62.4	△ 62.4	-	-	-	-	-

サ 第11款「地方交付税」

予算現額 2,553,874,000 円に対して、調定、収入済額とも 2,553,874,000 円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0% である。これは前年度対比 20.1%、641,931,000 円の減である。

(表-21) 地方交付税 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和2年度	2,553,874	2,553,874	2,553,874	0	0	100.0	100.0	10.5
令和元年度	3,195,805	3,195,805	3,195,805	0	0	100.0	100.0	16.8
比較増減	△ 641,931	△ 641,931	△ 641,931	0	0	0.0	0.0	△ 6.3
増減率	△ 20.1	△ 20.1	△ 20.1	-	-	-	-	-

シ 第12款「交通安全対策特別交付金」

予算現額 5,429,000 円に対して、調定、収入済額ともに
5,123,000 円であり、収入率は予算対比 94.4%、調定対比
100.0% である。これは前年度対比 5.8%、281,000 円の
円の増である。

(表-22) 交通安全対策特別交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和2年度	5,429	5,123	5,123	0	0	94.4	100.0	0.0
令和元年度	5,429	4,842	4,842	0	0	89.2	100.0	0.0
比較増減	0	281	281	0	0	5.2	0.0	0.0
増減率	0.0	5.8	5.8	-	-	-	-	-

ス 第13款「分担金及び負担金」

予算現額 114,625,000 円に対して、調定額 112,588,519 円、収入
済額 107,774,599 円、不納欠損額 33,220 円、収入未済額
4,780,700 円であり、収入率は予算対比 94.0%、調定対比 95.7%
である。収入済額は前年度対比 35.5%、59,340,164 円の減である。

収入未済額は、老人福祉費負担金、児童福祉費負担金である。

(表-23) 分担金及び負担金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和2年度	114,625	112,589	107,775	33	4,781	94.0	95.7	0.4
令和元年度	177,145	174,369	167,115	217	7,038	94.3	95.8	0.9
比較増減	△ 62,520	△ 61,780	△ 59,340	△ 184	△ 2,257	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.5
増減率	△ 35.3	△ 35.4	△ 35.5	△ 84.8	△ 32.1	-	-	-

セ 第14款「使用料及び手数料」

予算現額 211,526,000 円に対して、調定額 220,682,477 円、収入済額 209,522,907 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 11,159,570 円であり、収入率は予算対比 99.1%、調定対比 94.9%である。収入済額は前年度対比 7.5%、17,077,119 円の減である。

収入未済額は、住宅使用料、駐車場使用料、道路占用料である。

(表-24) 使用料及び手数料の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和2年度	211,526	220,682	209,523	0	11,160	99.1	94.9	0.9
令和元年度	230,112	236,753	226,600	197	9,956	98.5	95.7	1.2
比較増減	△ 18,586	△ 16,071	△ 17,077	△ 197	1,204	0.6	△ 0.8	△ 0.3
増減率	△ 8.1	△ 6.8	△ 7.5	皆減	12.1	-	-	-

(表-25) 使用料及び手数料の項目別収入状況 (単位：円、%)

項目区分	収入済額				収入未済額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
1 使用料	109,026,360	128,453,428	△ 19,427,068	△ 15.1	11,159,570
1 総務使用料	10,174,336	18,449,819	△ 8,275,483	△ 44.9	0
2 民生使用料	115,500	114,750	750	0.7	0
3 衛生使用料	2,463,360	1,463,360	1,000,000	68.3	0
4 農林水産業使用料	9,533,247	3,360,556	6,172,691	183.7	0
5 商工費使用料	12,029,247	17,236,920	△ 5,207,673	△ 30.2	0
6 土木使用料	62,557,363	63,079,594	△ 522,231	△ 0.8	11,159,570
7 教育使用料	12,153,307	24,748,429	△ 12,595,122	△ 50.9	0
2 手数料	100,496,547	98,146,598	2,349,949	2.4	0
1 総務手数料	16,985,067	17,208,438	△ 223,371	△ 1.3	0
2 民生手数料	1,400	1,600	△ 200	△ 12.5	0
3 衛生手数料	82,332,790	80,195,630	2,137,160	2.7	0
4 農業手数料	172,600	177,600	△ 5,000	△ 2.8	0
5 商工手数料	15,800	7,900	7,900	100.0	0
6 土木手数料	988,890	555,430	433,460	78.0	0
合計	209,522,907	226,600,026	△ 17,077,119	△ 7.5	11,159,570

ソ 第15款「国庫支出金」

予算現額 8,334,468,000 円に対して、調定額 7,883,395,325 円、収入済額 7,629,075,325 円、収入未済額 254,320,000 円であり、収入率は予算対比 91.5%、調定対比 96.8% である。収入済額は前年度対比 251.4%、5,457,804,561 円の増である。

収入未済額は、総務費補助金、児童福祉費補助金、教育振興費補助金、学校建設費補助金である。

(表-26) 国庫支出金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和2年度	8,334,468	7,883,395	7,629,075	0	254,320	91.5	96.8	31.5
令和元年度	2,772,391	2,209,463	2,171,271	0	38,192	78.3	98.3	11.4
比較増減	5,562,077	5,673,932	5,457,804	0	216,128	13.2	△ 1.5	20.1
増減率	200.6	256.8	251.4	-	565.9	-	-	-

(表-27) 国庫支出金の項目別収入状況 (単位：円、%)

項目区分	収入済額				収入未済額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
1 国庫負担金	1,961,442,493	1,909,584,274	1,958,188,493	102.5	0
1 民生費国庫負担金	1,947,744,493	1,823,285,274	124,459,219	6.8	0
2 教育費国庫負担金	0	83,045,000	△ 83,045,000	皆減	0
3 災害復旧費国庫負担金	13,698,000	3,254,000	10,444,000	321.0	0
2 国庫補助金	5,656,649,289	253,152,463	5,403,496,826	2.134.5	254,320,000
1 総務費国庫補助金	4,920,056,787	56,064,493	4,863,992,294	8.675.7	58,880,000
2 民生費国庫補助金	217,779,000	91,043,000	126,736,000	139.2	89,640,000
3 衛生費国庫補助金	32,888,000	17,474,000	15,414,000	88.2	0
4 土木費国庫補助金	182,998,000	60,756,000	122,242,000	201.2	0
5 教育費国庫補助金	144,282,000	13,826,730	130,455,270	943.5	105,800,000
6 農林水産業費国庫補助金	11,060,500	10,049,240	1,011,260	10.1	0
7 災害復旧費国庫補助金	144,027,002	3,939,000	140,088,002	3.556.4	0
9 商工費国庫補助金	3,558,000	0	3,558,000	皆増	0
3 委託金	10,983,543	8,534,027	2,449,516	28.7	0
1 総務費委託金	373,000	262,000	111,000	42.4	0
2 民生費委託金	10,610,543	8,272,027	2,338,516	28.3	0
合計	7,629,075,325	2,171,270,764	5,457,804,561	251.4	254,320,000

タ 第16款「県支出金」

予算現額 1,473,002,000 円に対して、調定額 1,362,468,381 円、収入済額 1,226,802,381 円、収入未済額 135,666,000 円であり、収入率は予算対比 83.3%、調定対比 90.0% である。収入済額は前年度対比 1.5%、18,350,221 円の増である。

収入未済額は、農業費補助金、認定こども園施設整備費補助金である。

(表-28) 県支出金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和2年度	1,473,002	1,362,468	1,226,802	0	135,666	83.3	90.0	5.1
令和元年度	1,249,856	1,208,977	1,208,452	0	525	96.7	100.0	6.3
比較増減	223,146	153,491	18,350	0	135,141	△ 13.4	△ 10.0	△ 1.2
増減率	17.9	12.7	1.5	-	25,741.1	-	-	-

(表-29) 県支出金の項目別収入状況 (単位：円、%)

項目区分	収入済額				収入未済額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
1 県負担金	792,404,329	699,020,153	93,384,176	13.4	0
1 民生費県負担金	771,535,829	672,961,653	98,574,176	14.6	0
2 農林水産業費県負担金	20,868,500	26,058,500	△ 5,190,000	△ 19.9	0
2 県補助金	316,838,383	391,482,903	△ 74,644,520	△ 19.1	135,666,000
1 総務費県補助金	1,999,999	623,500	1,376,499	220.8	0
2 民生費県補助金	193,294,826	258,768,914	△ 65,474,088	△ 25.3	0
3 衛生費県補助金	4,470,000	7,158,000	△ 2,688,000	△ 37.6	0
4 農林水産業費県補助金	113,333,058	114,667,886	△ 1,334,828	△ 1.2	33,000,000
5 商工費県補助金	360,000	457,254	△ 97,254	△ 21.3	0
6 土木費県補助金	1,780,000	1,724,000	56,000	3.2	0
7 教育費県補助金	1,600,500	8,083,349	△ 6,482,849	△ 80.2	102,666,000
3 委託金	117,559,669	117,949,104	△ 389,435	△ 0.3	0
1 総務費委託金	115,941,469	116,610,204	△ 668,735	△ 0.6	0
2 民生費委託金	98,000	30,000	68,000	226.7	0
3 農林水産業費委託金	1,520,200	1,308,900	211,300	16.1	0
合計	1,226,802,381	1,208,452,160	18,350,221	1.5	135,666,000

チ 第17款「財産収入」

予算現額 81,785,000 円に対して、調定額 65,946,193 円、収入済額 65,878,493 円、収入未済額 67,700 円であり、収入率は予算対比 80.6%、調定対比 99.9% である。収入済額は前年度対比 57.1%、87,591,259 円の減である。

収入未済額は、土地建物貸付収入である。

(表-30) 財産収入の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和2年度	81,785	65,946	65,878	0	68	80.6	99.9	0.3
令和元年度	146,891	153,537	153,470	0	68	104.5	100.0	0.8
比較増減	△ 65,106	△ 87,591	△ 87,592	0	0	△ 23.9	△ 0.1	△ 0.5
増減率	△ 44.3	△ 57.0	△ 57.1	-	0.0	-	-	-

(表-31) 財産収入の項目別収入状況 (単位：円、%)

項目区分	収入済額				収入未済額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
1 財産運用収入	58,714,845	66,897,594	△ 8,182,749	△ 12.2	67,700
1 財産貸付収入	20,339,555	21,803,545	△ 1,463,990	△ 6.7	67,700
2 利子及び配当金	25,514,546	23,558,954	1,955,592	8.3	0
3 債券等運用益	12,860,744	21,535,095	△ 8,674,351	△ 40.3	0
2 財産売払収入	7,163,648	86,572,158	△ 79,408,510	△ 91.7	0
1 不動産売払収入	5,761,600	85,875,959	△ 80,114,359	△ 93.3	0
2 物品売払収入	1,116,710	690,452	426,258	61.7	0
3 生産物売払収入	228	5,747	△ 5,519	△ 96.0	0
4 動産売払収入	285,110	0	285,110	皆増	0
合計	65,878,493	153,469,752	△ 87,591,259	△ 57.1	67,700

ツ 第18款「寄附金」

予算現額 41,882,000 円に対して、調定、収入済額とも 40,711,870 円であり、収入率は予算対比 97.2%、調定対比 100.0% である。これは前年度対比 0.0%、16,654 円の増である。

(表-32) 寄附金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和2年度	41,882	40,712	40,712	0	0	97.2	100.0	0.2
令和元年度	45,201	40,695	40,695	0	0	90.0	100.0	0.2
比較増減	△ 3,319	17	17	0	0	7.2	0.0	0.0
増減率	△ 7.3	0.0	0.0	-	-	-	-	-

テ 第19款「繰入金」

予算現額 320,763,000 円に対して、調定、収入済額とも 320,763,419 円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0% である。これは前年度対比 9.2%、27,015,123 円の増である。

(表-33) 繰入金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和2年度	320,763	320,763	320,763	0	0	100.0	100.0	1.3
令和元年度	294,760	293,748	293,748	0	0	99.7	100.0	1.5
比較増減	26,003	27,015	27,015	0	0	0.3	0.0	△ 0.2
増減率	8.8	9.2	9.2	-	-	-	-	-

ト 第20款「繰越金」

予算現額 1,230,813,000 円に対して、調定、収入済額とも 1,230,813,857 円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0% である。これは前年度対比 5.2%、66,907,278 円の減である。

(表-34) 繰越金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和2年度	1,230,813	1,230,814	1,230,814	0	0	100.0	100.0	5.1
令和元年度	1,297,721	1,297,721	1,297,721	0	0	100.0	100.0	6.8
比較増減	△ 66,908	△ 66,907	△ 66,907	0	0	0.0	0.0	△ 1.7
増減率	△ 5.2	△ 5.2	△ 5.2	-	-	-	-	-

ナ 第21款「諸収入」

予算現額 1,171,031,000 円に対して、調定額 1,229,137,174 円、収入済額 1,216,078,099 円、収入未済額 13,059,075 円であり、収入率は予算対比 103.8%、調定対比 98.9% である。収入済額は、前年度対比 46.9%、388,271,813 円の増である。収入未済額は、民生費雑入、過年度収入である。

(表-35) 諸収入の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和2年度	1,171,031	1,229,137	1,216,078	0	13,059	103.8	98.9	5.0
令和元年度	936,852	840,170	827,806	0	12,364	88.4	98.5	4.3
比較増減	234,179	388,967	388,272	0	695	15.4	0.4	0.7
増減率	25.0	46.3	46.9	-	5.6	-	-	-

(表-36) 諸収入の項目別収入状況 (単位：円、%)

項目区分	収入済額				収入未済額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
1 延滞金、加算金及び過料	3,146,000	2,842,409	303,591	10.7	0
2 市預金利子	82,098	98,243	△ 16,145	△ 16.4	0
3 貸付金元利収入	912,400,000	629,600,000	282,800,000	44.9	0
4 雑入	300,450,001	195,265,634	105,184,367	53.9	13,059,075
合計	1,216,078,099	827,806,286	388,271,813	46.9	13,059,075

二 第22款「市債」

予算現額 1,767,703,000 円に対して、調定、収入済額とも 1,309,303,000 円であり、収入率は予算対比 74.1%、調定対比 100.0% である。これは前年度対比 16.8%、188,403,000 円の増である。

(表-37) 市債の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和2年度	1,767,703	1,309,303	1,309,303	0	0	74.1	100.0	5.4
令和元年度	1,273,900	1,120,900	1,120,900	0	0	88.0	100.0	5.9
比較増減	493,803	188,403	188,403	0	0	△ 13.9	0.0	△ 0.5
増減率	38.8	16.8	16.8	-	-	-	-	-

(表-38) 市債の項目別収入状況 (単位：円、%)

項目区分	収入済額				収入未済額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
1 総務債	824,703,000	581,700,000	243,003,000	41.8	0
2 民生債	10,400,000	0	10,400,000	皆増	0
3 衛生債	22,700,000	52,200,000	△ 29,500,000	△ 56.5	0
4 農林水産業債	24,700,000	0	24,700,000	皆増	0
5 土木債	178,000,000	114,700,000	63,300,000	55.2	0
6 消防債	2,000,000	70,000,000	△ 68,000,000	△ 97.1	0
7 教育債	187,700,000	244,800,000	△ 57,100,000	△ 23.3	0
8 災害復旧事業債	25,300,000	57,500,000	△ 32,200,000	△ 56.0	0
9 商工債	33,800,000	0	33,800,000	皆増	0
合計	1,309,303,000	1,120,900,000	188,403,000	16.8	0

(3) 歳出

款別及び項目別の歳出状況と前年度比較等の分析及び審査結果等は、以下に掲げるとおりである。

(表-39) 歳出の款別構成内訳

(単位：千円、%)

予算科目	年度区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
			金額	執行率			
1 議会費	R2年度	167,862	166,311	99.1	0	1,551	0.7
	R1年度	179,643	174,959	97.4	0	4,684	1.0
	増減	△ 11,781	△ 8,648	1.7	0	△ 3,133	△ 0.3
2 総務費	R2年度	6,631,977	6,452,821	97.3	0	179,156	28.3
	R1年度	2,127,522	1,855,353	87.2	2,926	269,243	10.4
	増減	4,504,455	4,597,468	10.1	△ 2,926	△ 90,087	17.9
3 民生費	R2年度	6,791,878	6,264,855	92.2	183,460	343,563	27.4
	R1年度	6,335,724	6,037,043	95.3	16,200	282,481	33.9
	増減	456,154	227,812	△ 3.1	167,260	61,082	△ 6.5
4 衛生費	R2年度	1,182,939	1,108,667	93.7	14,570	59,702	4.9
	R1年度	1,958,207	1,899,374	97.0	0	58,833	10.7
	増減	△ 775,268	△ 790,707	△ 3.3	14,570	869	△ 5.8
5 労働費	R2年度	500	400	80.0	0	100	0.0
	R1年度	700	600	85.7	0	100	0.0
	増減	△ 200	△ 200	△ 5.7	0	0	0.0
6 農林水産業費	R2年度	658,244	527,492	80.1	51,468	79,284	2.3
	R1年度	605,703	509,274	84.1	37,002	59,427	2.9
	増減	52,541	18,218	△ 4.0	14,466	19,857	△ 0.6
7 商工費	R2年度	1,742,740	1,550,473	89.0	123,410	68,857	6.8
	R1年度	971,173	928,067	95.6	8,100	35,006	5.2
	増減	771,567	622,406	△ 6.6	115,310	33,851	1.6
8 土木費	R2年度	1,907,791	1,666,495	87.4	187,979	53,317	7.3
	R1年度	1,583,354	1,488,863	94.0	15,516	78,975	8.4
	増減	324,437	177,632	△ 6.6	172,463	△ 25,658	△ 1.1
9 消防費	R2年度	757,210	748,201	98.8	0	9,009	3.3
	R1年度	805,906	791,599	98.2	0	14,307	4.4
	増減	△ 48,696	△ 43,398	0.6	0	△ 5,298	△ 1.1
10 教育費	R2年度	3,164,955	2,396,265	75.7	538,607	230,804	10.5
	R1年度	2,514,296	2,236,175	88.9	95,775	182,346	12.6
	増減	650,659	160,090	△ 13.2	442,832	47,737	△ 2.1
11 災害復旧費	R2年度	661,766	186,055	28.1	60,000	415,711	0.8
	R1年度	780,039	113,942	14.6	651,768	14,329	0.6
	増減	△ 118,273	72,113	13.5	△ 591,768	401,382	0.2
12 公債費	R2年度	1,771,156	1,768,764	99.9	0	2,392	7.7
	R1年度	1,775,274	1,770,564	99.7	0	4,710	9.9
	増減	△ 4,118	△ 1,800	0.2	0	△ 2,318	△ 2.2
13 予備費	R2年度	9,429				9,429	0.0
	R1年度	14,113				14,113	0.0
	増減	△ 4,684				△ 4,684	0.0
合計	R2年度	25,448,447	22,836,801	89.7	1,159,494	1,452,153	100.0
	R1年度	19,651,653	17,805,813	90.6	827,287	1,018,553	100.0
	増減	5,796,794	5,030,988	△ 0.9	332,207	433,599	

1) 予算流用

予算の流用については、法令等に基づき適切に処理されたことを認める。

2) 予備費充用

予備費については、当初予算 20,000,000 円に対し、10,571,317 円(7件)の充用措置がとられているが、止むを得ない措置であると認める。

3) 不用額

不用額については、1,452,152,500 円を残しており、歳出予算の 5.7%である。

4) 歳出各款における予算に対する執行率と主な目別事業等については、次のとおりである。

ア 第1款「議会費」

議会費の支出済額は 166,311,443 円で、執行率は 99.1% である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 8,647,560 円 (4.9%) 減少し、執行率は 1.7 ポイント 上昇している。

(表-40) 議会費の決算状況

(単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和2年度	167,862,000	166,311,443	99.1	0	1,550,557	0.7
令和元年度	179,643,056	174,959,003	97.4	0	4,684,053	1.0
比較増減	△ 11,781,056	△ 8,647,560	1.7	0	△ 3,133,496	△ 0.3
増減率	△ 6.6	△ 4.9	-	-	△ 66.9	-

事業の主なものは、

1項1目議会費は、議員広報事業2,723,035円、議事録作成事務3,709,156円である。

イ 第2款「総務費」

総務費の支出済額は 6,452,820,664 円で、執行率は 97.3% である。
これを前年度と比較してみると、支出額は 4,597,467,626 円 (247.8%)
増加し、執行率は 10.1 ポイント 上昇している。

(表-41) 総務費の決算状況 (単位:円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済 構成比
令和2年度	6,631,977,011	6,452,820,664	97.3	0	179,156,347	28.3
令和元年度	2,127,522,065	1,855,353,038	87.2	2,926,000	269,243,027	10.4
比較増減	4,504,454,946	4,597,467,626	10.1	△ 2,926,000	△ 90,086,680	17.9
増減率	211.7	247.8	-	皆減	△ 33.5	-

事業の主なものは、

1項1目一般管理費は、会計年度任用職員等雇用事務97,914,317円、塩谷
広域行政組合総務管理費負担金59,431,000円である。

1項2目文書広報費は、広報紙発行事業13,661,485円、データ放送事業
924,000円である。

1項3目財政管理費は、予算編成、管理事務507,703円である。

1項4目会計管理費は、出納事務2,431,406円である。

1項5目財産管理費は、市役所庁舎維持管理事業25,174,547円、公有財産
管理運用事業80,935,762円、公用車管理事務18,605,845円、庁舎非常用電源
整備事業59,037,990円である。

1項6目交通安全対策費は、交通指導員設置事業11,786,826円である。

1項7目企画費は、生活路線バス補助事業11,042,649円、桜の郷づくり
事業20,065,625円、乗合タクシー事業21,111,983円である。

1項8目基金費は、基金積立事業122,513,000円である。

1項9目情報処理費は、住民情報関連システム管理事業130,160,259円、
庁内業務情報システム管理事業43,534,703円、マイナンバー制度導入事業
19,596,449円である。

1項10目地籍調査事業費は、地籍調査事業10,749,838円である。

1項11目諸費は、行政事務協力員事業11,844,300円である。

1項12目防犯対策費は、防犯灯設置管理事業9,309,944円である。

1項13目地方創生推進費は、シティプロモーション事業18,890,919円、
地域おこし協力隊活動事業6,836,211円である。

1項14目特別定額給付金交付事業費は、特別定額給付金交付事業
4,422,140,951円、新生児特別定額給付金交付事業26,659,614円である。

(表-42) 総務管理費の項目別支出状況

(単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
1 総務管理費	6,050,206,000	1,424,209,533	177,195,902	12.4	0
1 一般管理費	603,780,000	613,126,209	△ 9,346,209	△ 1.5	0
2 文書広報費	14,817,385	17,310,588	△ 2,493,203	△ 14.4	0
3 財政管理費	78,892,727	82,061,137	△ 3,168,410	△ 3.9	0
4 会計管理費	42,468,232	36,608,721	5,859,511	16.0	0
5 財産管理費	218,009,357	112,891,781	105,117,576	93.1	0
6 交通安全対策費	15,724,201	16,800,694	△ 1,076,493	△ 6.4	0
7 企画費	216,129,232	254,204,326	△ 38,075,094	△ 15.0	0
8 基金費	122,513,000	31,910,000	90,603,000	283.9	0
9 情報処理費	219,308,275	148,793,669	70,514,606	47.4	0
10 地籍調査事業費	10,749,838	11,739,270	△ 989,432	△ 8.4	0
11 諸費	14,516,660	15,532,877	△ 1,016,217	△ 6.5	0
12 防犯対策費	13,557,070	13,367,076	189,994	1.4	0
13 地方創生推進費	30,939,458	69,863,185	△ 38,923,727	△ 55.7	0
14 特別定額給付金交付事業費	4,448,800,565	0	4,448,800,565	皆増	0

2項1目税務総務費は、固定資産評価審査委員会運営事業38,216円である。

2項2目賦課徴収費は、固定資産評価資料作成事業11,521,232円、市税等過年度収入還付金及び還付加算金30,225,198円である。

(表-43) 徴税費の項目別支出状況

(単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
2 徴税費	190,337,165	229,200,652	△ 38,863,487	△ 17.0	0
1 税務総務費	140,699,553	142,612,987	△ 1,913,434	△ 1.3	0
2 賦課徴収費	49,637,612	86,587,665	△ 36,950,053	△ 42.7	0

3項1目戸籍住民基本台帳費は、コンビニ交付事業2,218,741円である。

(表-44) 戸籍住民基本台帳費の項目別支出状況

(単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
3 戸籍住民基本台帳費	153,486,090	142,155,196	11,330,894	8.0	0
1 戸籍住民基本台帳費	153,486,090	142,155,196	11,330,894	8.0	0

4項1目選挙管理委員会費は、選挙管理委員会事務1,161,948円である。

4項2目選挙啓発費は、選挙啓発事務87,700円である。

4項3目栃木県知事選挙費及び4項4目さくら市長選挙費は、選挙執行に要する経費である。

(表-45) 選挙費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
4 選挙費	21,136,051	8,813,305	12,322,746	139.8	0
1 選挙管理委員会費	6,193,258	8,690,957	△ 2,497,699	△ 28.7	0
2 選挙啓発費	87,700	122,348	△ 34,648	△ 28.3	0
3 栃木県知事選挙費	12,388,437	0	12,388,437	皆増	0
4 さくら市長選挙費	2,466,656	0	2,466,656	皆増	0

5項1目統計調査総務費は、統計調査事務62,030円である。

5項2目指定統計費は、国勢調査事業14,275,030円である。

(表-46) 統計調査費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
5 統計調査費	14,653,789	4,959,765	9,694,024	195.5	0
1 統計調査総務費	62,030	50,727	11,303	22.3	0
2 指定統計費	14,591,759	4,909,038	9,682,721	197.2	0

6項1目監査委員費は、監査委員事業1,368,757円である。

(表-47) 監査委員費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
6 監査委員費	23,001,569	23,385,087	△ 383,518	△ 1.6	0
1 監査委員費	23,001,569	23,385,087	△ 383,518	△ 1.6	0

ウ 第3款「民生費」

民生費の支出済額は 6,264,855,224 円で、執行率は 92.2% である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 227,812,043 円 (3.8%) 増加し、執行率は 3.1 ポイント 低下している。

(表-48) 民生費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和2年度	6,791,878,000	6,264,855,224	92.2	183,460,000	343,562,776	27.4
令和元年度	6,335,724,000	6,037,043,181	95.3	16,200,000	282,480,819	33.9
比較増減	456,154,000	227,812,043	△ 3.1	167,260,000	61,081,957	△ 6.5
増減率	7.2	3.8	-	1,032.5	21.6	-

事業の主なものは、

1項1目社会福祉総務費は、重度心身障害者医療費扶助事業48,305,306円、介護給付・訓練等給付事業815,861,691円、後期高齢者医療特別会計繰出金96,356,200円である。

1項2目国民健康保険費は、国民健康保険特別会計繰出金242,537,865円である。

1項3目国民年金費は、国民年金事務1,739,034円である。

1項4目老人福祉費は、老人保護措置施設入所事業10,659,878円、温泉券発行事業26,271,249円、敬老会事業12,130,652円である。

1項5目介護保険費は、介護保険特別会計繰出金545,073,000円である。

(表-49) 社会福祉費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
1 社会福祉費	2,605,054,779	2,436,164,401	168,890,378	6.9	38,400,000
1 社会福祉総務費	1,604,341,139	1,512,278,454	92,062,685	6.1	16,000,000
2 国民健康保険費	273,191,678	270,786,111	2,405,567	0.9	0
3 国民年金費	22,255,076	14,684,775	7,570,301	51.6	0
4 老人福祉費	159,755,819	146,622,611	13,133,208	9.0	22,400,000
5 介護保険費	545,511,067	491,792,450	53,718,617	10.9	0

2項1目児童福祉総務費は、民間保育園事業823,413,678円、児童館管理運営事業123,753,141円である。

2項2目母子福祉費は、児童医療費助成事業176,721,676円、児童扶養手当支給事業157,942,428円である。

2項3目保育園費は、各公立保育園の運営費等である。

2項4目遺児対策費は、遺児対策事業378,000円である。

2項5目児童措置費は、児童手当支給事業740,100,000円である。

2項6目子育て世帯への臨時特別給付金事業費は、子育て世帯への臨時特別給付金事業61,855,511円である。

2項7目ひとり親世帯臨時特別給付金事業費は、ひとり親世帯臨時特別給付金事業56,587,748円である。

(表-50) 児童福祉費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
2 児童福祉費	3,150,888,947	3,058,681,215	△ 26,235,527	△ 0.9	145,060,000
1 児童福祉総務費	1,384,446,903	1,360,016,299	24,430,604	1.8	143,560,000
2 母子福祉費	385,269,347	444,613,975	△ 59,344,628	△ 13.3	0
3 保育園費	522,251,438	489,949,110	32,302,328	6.6	1,500,000
4 遺児対策費	378,000	453,000	△ 75,000	△ 16.6	0
5 児童措置費	740,100,000	763,648,831	△ 23,548,831	△ 3.1	0
6 子育て世帯への臨時特別給付金事業費	61,855,511	0	61,855,511	皆増	0
7 ひとり親世帯臨時特別給付金事業費	56,587,748	0	56,587,748	皆増	0

3項1目生活保護総務費は、生活保護事務60,702,114円である。

3項2目生活保護扶助費は、生活保護者扶助事業441,627,037円である。

(表-51) 生活保護費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
3 生活保護費	508,731,498	542,127,565	△ 33,396,067	△ 6.2	0
1 生活保護総務費	67,104,461	110,390,418	△ 43,285,957	△ 39.2	0
2 生活保護扶助費	441,627,037	431,737,147	9,889,890	2.3	0

4項1目災害救助費は、災害被災者扶助事業180,000円である。

(表-52) 災害救助費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
4 災害救助費	180,000	70,000	110,000	157.1	0
1 災害救助費	180,000	70,000	110,000	157.1	0

エ 第4款「衛生費」

衛生費の支出済額は 1,108,667,260 円で、執行率は 93.7% である。
これを前年度と比較してみると、支出済額は 790,707,015 円 (41.6%)
減少し、執行率は 3.3 ポイント 低下している。

(表-53) 衛生費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済 構成比
令和2年度	1,182,939,000	1,108,667,260	93.7	14,570,000	59,701,740	4.9
令和元年度	1,958,206,532	1,899,374,275	97.0	0	58,832,257	10.7
比較増減	△ 775,267,532	△ 790,707,015	△ 3.3	14,570,000	869,483	△ 5.8
増減率	△ 39.6	△ 41.6	-	皆増	1.5	-

事業の主なものは、

1項1目保健衛生総務費は、各種がん検診事業50,678,013円、氏家上水道第二次拡張出資事業100,000,000円である。

1項2目予防費は、定期予防接種事業130,207,442円、新型コロナウイルスワクチン接種事業20,381,430円である。

1項3目母子保健費は、乳幼児健診事業6,914,868円、妊産婦健康診査事業31,094,960円である。

1項4目保健センター費は、氏家保健センター管理事業5,473,119円、喜連川保健センター管理事業3,340,396円である。

1項5目環境衛生費は、合併処理浄化槽設置整備事業14,651,979円、再生可能エネルギー利用機器設置費補助事業3,955,000円である。

(表-54) 保健衛生費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
1 保健衛生費	562,815,016	536,233,497	26,581,519	5.0	14,570,000
1 保健衛生総務費	269,691,739	283,068,767	△ 13,377,028	△ 4.7	12,000,000
2 予防費	208,088,846	154,624,535	53,464,311	34.6	2,570,000
3 母子保健費	48,677,849	54,220,162	△ 5,542,313	△ 10.2	0
4 保健センター費	8,813,515	8,641,384	172,131	2.0	0
5 環境衛生費	27,543,067	35,678,649	△ 8,135,582	△ 22.8	0

2項1目清掃総務費は、清掃費各種負担金361,092,700円、ごみ収集事業109,578,378円である。

(表-55) 清掃費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
2 清掃費	545,852,244	1,363,140,778	△ 817,288,534	△ 60.0	0
1 清掃総務費	545,852,244	1,363,140,778	△ 817,288,534	△ 60.0	0

オ 第5款「労働費」

労働費の支出済額は 400,000 円で、執行率は 80.0% である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 200,000 円 (33.3%) 減少し、執行率は 5.7 ポイント 低下している。

(表-56) 労働費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和2年度	500,000	400,000	80.0	0	100,000	0.0
令和元年度	700,000	600,000	85.7	0	100,000	0.0
比較増減	△ 200,000	△ 200,000	△ 5.7	0	0	0.0
増減率	△ 28.6	△ 33.3	-	-	0.0	-

事業の主なものは、

1項1目労働諸費は、勤労者住宅資金融資事業400,000円である。

(表-57) 労働費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
1 労働諸費	400,000	600,000	△ 200,000	△ 33.3	0
1 労働諸費	400,000	600,000	△ 200,000	△ 33.3	0

カ 第6款「農林水産業費」

農林水産業費の支出済額は 527,492,253 円で、執行率は 80.1% である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 18,218,044円 (3.6%) 増加し、執行率は 4.0 ポイント 低下している。

(表-58) 農林水産業費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和2年度	658,244,000	527,492,253	80.1	51,468,000	79,283,747	2.3
令和元年度	605,703,438	509,274,209	84.1	37,002,000	59,427,229	2.9
比較増減	52,540,562	18,218,044	△ 4.0	14,466,000	19,856,518	△ 0.6
増減率	8.7	3.6	-	39.1	33.4	-

事業の主なものは、

1項1目農業委員会費は、農業委員会運営事業22,330,376円である。

1項2目農業総務費は、さくら市認定農業者協議会補助事業80,000円である。

1項3目農業振興費は、各種団体等への補助金及び交付金等である。

1項4目畜産費は、畜産振興事務9,884,178円、繁殖メス牛導入事業補助事業2,489,000円である。

1項5目農地費は、多面的機能支払交付金事業66,769,016円、農業用ため池防災減災対策事業18,337,000円である。

1項6目農振地域管理費は、農業振興地域管理費322,990円である。

1項7目農業構造改善費は、総合交流ターミナル施設維持管理事業98,011,806円、氏家地区農産物直売所運営事業9,399,408円である。

1項8目農業経営基盤強化促進対策事業費は、農業経営基盤強化促進対策事業260,858円である。

1項9目塩那台地開発事業費は、塩那台地開発支援事業1,595,781円である。

(表-59) 農業費の項目別支出状況

(単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
1 農業費	505,008,570	501,652,301	3,356,269	0.7	50,025,000
1 農業委員会費	51,489,233	61,115,538	△ 9,626,305	△ 15.8	0
2 農業総務費	108,129,475	107,052,233	1,077,242	1.0	0
3 農業振興費	58,559,801	104,628,826	△ 46,069,025	△ 44.0	17,025,000
4 畜産費	12,974,178	10,859,144	2,115,034	19.5	0
5 農地費	160,333,478	128,827,277	31,506,201	24.5	33,000,000
6 農振地域管理費	322,990	1,441,477	△ 1,118,487	△ 77.6	0
7 農業構造改善費	110,670,776	85,328,651	25,342,125	29.7	0
8 農業経営基盤強化促進対策事業費	260,858	808,178	△ 547,320	△ 67.7	0
9 塩那台地開発事業費	2,267,781	1,590,977	676,804	42.5	0

2項1目林業費は、お丸山公園平地林管理事業11,946,000円、森林経営管理制度事業8,108,920円である。

(表-60) 林業費の項目別支出状況

(単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
2 林業費	22,483,683	7,621,908	14,861,775	195.0	1,443,000
1 林業費	22,483,683	7,621,908	14,861,775	195.0	1,443,000

キ 第7款「商工費」

商工費の支出済額は 1,550,473,407 円で、執行率は 89.0% である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 622,406,864 円 (67.1%) 増加し、執行率は 6.6 ポイント低下している。

(表-61) 商工費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和2年度	1,742,740,000	1,550,473,407	89.0	123,410,000	68,856,593	6.8
令和元年度	971,173,000	928,066,543	95.6	8,100,000	35,006,457	5.2
比較増減	771,567,000	622,406,864	△ 6.6	115,310,000	33,850,136	1.6
増減率	79.4	67.1	-	1,423.6	96.7	-

事業の主なものは、

1項1目商工総務費は、企業誘致推進事業12,852,429円である。

1項2目商工振興費は、中小企業振興資金融資事業903,217,385円、地元応援クーポン券発行事業135,346,983円である。

1項3目観光費は、観光協会振興事業16,419,485円、駅前交流拠点施設維持管理事業14,772,916円である。

1項4目消費者行政振興費は、市消費生活センター運営事業4,391,286円である。

1項5目喜連川地区施設管理費は、温泉施設維持管理事業77,923,946円、温泉源泉維持管理事業19,464,500円である。

1項6目災害対策費は、東日本大震災緊急対策資金貸付事業12,000,000円である。

(表-62) 商工費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
1 商工費	1,550,473,407	928,066,543	622,406,864	67.1	123,410,000
1 商工総務費	77,445,049	69,142,665	8,302,384	12.0	0
2 商工振興費	1,316,498,415	711,074,509	605,423,906	85.1	59,500,000
3 観光費	38,703,033	50,266,236	△ 11,563,203	△ 23.0	0
4 消費者行政振興費	4,614,685	4,687,865	△ 73,180	△ 1.6	0
5 喜連川地区施設管理費	101,212,225	63,749,400	37,462,825	58.8	63,910,000
6 災害対策費	12,000,000	29,145,868	△ 17,145,868	△ 58.8	0

ク 第8款「土木費」

土木費の支出済額は 1,666,495,081 円で、執行率は 87.4% である。
これを前年度と比較してみると、177,631,851 円 (11.9%) 増加し、
執行率は 6.6 ポイント 低下 している。

(表-63) 土木費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済 構成比
令和2年度	1,907,791,000	1,666,495,081	87.4	187,979,000	53,316,919	7.3
令和元年度	1,583,353,612	1,488,863,230	94.0	15,516,000	78,974,382	8.4
比較増減	324,437,388	177,631,851	△ 6.6	172,463,000	△ 25,657,463	△ 1.1
増減率	20.5	11.9	-	1,111.5	△ 32.5	-

事業の主なものは、

1項1目土木総務費は、道路台帳整備事業13,827,000円、木造住宅耐震
改修事業7,100,000円である。

(表-64) 土木管理費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
1 土木管理費	130,316,147	122,280,738	8,035,409	6.6	1,100,000
1 土木総務費	130,316,147	122,280,738	8,035,409	6.6	1,100,000

2項1目道路維持費は、道路維持補修事業136,480,300円、道路維持管理
事業96,596,328円である。

2項2目道路建設改良費は、道路改良事業187,838,854円である。

2項3目橋梁維持費は、橋梁維持事業27,667,319円である。

(表-65) 道路橋梁費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
2 道路橋梁費	564,398,801	490,333,230	74,065,571	15.1	131,089,000
1 道路維持費	235,823,628	206,788,563	29,035,065	14.0	44,364,000
2 道路建設改良費	300,907,854	238,424,467	62,483,387	26.2	74,525,000
3 橋梁維持費	27,667,319	45,120,200	△ 17,452,881	△ 38.7	12,200,000

3項1目都市計画総務費は、下水道事業会計負担金578,903,556円、
区画整理事業特別会計繰出金159,503,000円である。

3項2目街路事業費は、駅広場改修事業2,249,225円、氏家駅東地区魅力
向上事業2,420,000円である。

3項3目公園費は、お丸山公園等再生計画事業10,812,100円、鬼怒川河川
公園管理事業25,721,325円である。

(表-66) 都市計画費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
3 都市計画費	922,385,995	836,786,887	85,599,108	10.2	55,790,000
1 都市計画総務費	804,086,977	740,510,313	63,576,664	8.6	0
2 街路事業費	5,119,385	2,104,384	3,015,001	143.3	3,190,000
3 公園費	113,179,633	94,172,190	19,007,443	20.2	52,600,000

4項1目住宅管理費は、公営住宅維持管理事業18,443,407円である。

4項2目住宅建設費は、公営住宅建設事業14,375,002円である。

(表-67) 住宅費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
4 住宅費	49,394,138	39,462,375	9,931,763	25.2	0
1 住宅管理費	18,443,407	18,763,693	△ 320,286	△ 1.7	0
2 住宅建設費	30,950,731	20,698,682	10,252,049	49.5	0

ケ 第9款「消防費」

消防費の支出済額は 748,201,378 円で、執行率は 98.8% である。
これを前年度と比較してみると、支出額は 43,397,761 円 (5.5%)
減少し、執行率は 0.6 ポイント上昇している。

(表-68) 消防費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済 構成比
令和2年度	757,210,000	748,201,378	98.8	0	9,008,622	3.3
令和元年度	805,905,520	791,599,139	98.2	0	14,306,381	4.4
比較増減	△ 48,695,520	△ 43,397,761	0.6	0	△ 5,297,759	△ 1.1
増減率	△ 6.0	△ 5.5	-	-	△ 37.0	-

事業の主なものは、

1項1目非常備消防費は、消防団運営事業39,877,661円である。

1項2目消防施設費は、塩谷広域行政組合消防費負担金627,765,000円、消火栓管理事業30,823,000円である。

1項3目防災費は、防災事業費17,577,162円である。

(表-69) 消防費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
1 消防費	748,201,378	791,269,789	△ 43,068,411	△ 5.4	0
1 非常備消防費	41,925,538	44,095,822	△ 2,170,284	△ 4.9	0
2 消防施設費	683,524,574	737,028,899	△ 53,504,325	△ 7.3	0
3 防災費	22,751,266	10,145,068	12,606,198	124.3	0

コ 第10款「教育費」

教育費の支出済額は 2,396,264,877 円、で、執行率は 75.7% である。

これを前年度と比較してみると、支出済額は 160,089,638 円 (7.2%) 増加し、執行率は 13.2 ポイント 低下している。

(表-70) 教育費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済 構成比
令和2年度	3,164,955,399	2,396,264,877	75.7	538,607,000	230,083,522	10.5
令和元年度	2,514,296,000	2,236,175,239	88.9	95,775,000	182,345,761	12.6
比較増減	650,659,399	160,089,638	△ 13.2	442,832,000	47,737,761	△ 2.1
増減率	25.9	7.2	-	462.4	26.2	-

事業の主なものは、

1項1目教育委員会費は、教育委員会運営事業3,874,447円である。

1項2目事務局費は、外国語教育推進事業37,384,238円、非常勤講師活用事業123,632,311円、児童生徒就学援助事業32,438,742円である。

1項3目教育研究所費は、教育研究所運営事業5,110,448円である。

1項4目情報環境整備費は、学校ICT管理事業306,815,933円である。

(表-71) 教育総務費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
1 教育総務費	729,839,188	424,403,864	△ 1,380,609	△ 0.3	0
1 教育委員会費	3,874,447	3,185,054	689,393	21.6	0
2 事務局費	413,424,950	415,113,045	△ 1,688,095	△ 0.4	0
3 教育研究所費	5,723,858	6,105,765	△ 381,907	△ 6.3	0
4 情報環境整備費	306,815,933	0	306,815,933	皆増	0

2項1目学校管理費は、小学校施設補修整備事業48,161,596円、小学校管理事業103,331,087円である。

2項2目教育振興費は、小学校教育振興事業14,229,971円である。

(表-72) 小学校費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
2 小学校費	266,334,242	599,887,571	△ 333,553,329	△ 55.6	382,206,000
1 学校管理費	252,104,271	492,447,068	△ 240,342,797	△ 48.8	382,206,000
2 教育振興費	14,229,971	107,440,503	△ 93,210,532	△ 86.8	0

3項1目学校管理費は、中学校管理事業45,723,797円、中学校施設補修整備事業22,079,256円である。

3項2目教育振興費は、中学校教育振興事業8,699,524円である。

(表-73) 中学校費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
3 中学校費	100,633,325	105,011,695	△ 4,378,370	△ 4.2	2,402,000
1 学校管理費	91,933,801	66,989,729	24,944,072	37.2	2,402,000
2 教育振興費	8,699,524	38,021,966	△ 29,322,442	△ 77.1	0

4項1目幼稚園費は、幼稚園事業238,643,758円である。

(表-74) 幼稚園費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
4 幼稚園費	242,663,858	166,197,383	76,466,475	46.0	153,999,000
1 幼稚園費	242,663,858	166,197,383	76,466,475	46.0	153,999,000

5項1目社会教育総務費は、社会教育委員事業6,149,419円である。

5項2目青少年対策費は、青少年センター事業2,797,836円、課外「さくらスクール」事業2,543,781円である。

5項3目文化財保護費は、瀧澤家住宅保存事業26,580,388円である。

5項4目人権教育推進費は、人権教育推進事業24,998円である。

5項5目生涯学習推進費は、ゆめ！さくら博開催事業1,999,964円である。

5項6目公民館費は、氏家公民館運営事業170,273,669円、喜連川公民館運営事業14,172,670円である。

5項7目図書館費は、図書館管理事業107,819,248円である。

5項8目博物館費は、ミュージアム施設維持管理事業58,226,355円、特別・企画展等開催事業11,940,644円である。

5項9目郷土史編さん費は、さくら市歴史資料保存・活用事業4,764,439円である。

(表-75) 社会教育費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
5 社会教育費	579,945,551	467,802,108	112,143,443	24.0	0
1 社会教育総務費	85,983,070	86,923,730	△ 940,660	△ 1.1	0
2 青少年対策費	6,225,392	6,889,693	△ 664,301	△ 9.6	0
3 文化財保護費	34,014,836	15,758,632	18,256,204	115.8	0
4 人権教育推進費	24,998	22,420	2,578	11.5	0
5 生涯学習推進費	5,346,503	5,366,917	△ 20,414	△ 0.4	0
6 公民館費	206,638,499	79,998,359	126,640,140	158.3	0
7 図書館費	107,819,248	97,937,992	9,881,256	10.1	0
8 博物館費	129,124,566	169,219,770	△ 40,095,204	△ 23.7	0
9 郷土史編さん費	4,768,439	5,684,595	△ 916,156	△ 16.1	0

6項1目体育総務費は、さくら市体育協会補助事業4,822,000円、ゴルフ活性化推進事業2,000,000円である。

6項2目体育施設費は、総合公園管理事業96,696,398円、さくらスタジアム管理事業21,860,171円である。

6項3目学校給食費は、給食センター管理運営事業44,091,485円、学校給食管理事業121,764,483円である。

(表-76) 保健体育費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
6 保健体育費	476,848,713	472,872,618	3,976,095	0.8	0
1 体育総務費	73,846,618	100,590,108	△ 26,743,490	△ 26.6	0
2 体育施設費	189,004,985	183,011,538	5,993,447	3.3	0
3 学校給食費	213,997,110	189,270,972	24,726,138	13.1	0

サ 第11款「災害復旧費」

災害復旧費の支出済額は 186,054,799 円で、執行率は 28.1% である。前年度と比較してみると、支出済額は 72,113,255 円 (63.3%) 増加し、執行率は 13.5 ポイント 上昇している。

(表-77) 災害復旧費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和2年度	661,766,000	186,054,799	28.1	60,000,000	415,711,201	0.8
令和元年度	780,039,000	113,941,544	14.6	651,768,000	14,329,456	0.6
比較増減	△ 118,273,000	72,113,255	13.5	△ 591,768,000	401,381,745	0.2
増減率	△ 15.2	63.3	-	△ 90.8	2,801.1	-

事業の主なものは、

1項1目農業用施設災害復旧費は、農業用施設災害復旧事業150,645,799円である。

(表-78) 農林水産業施設災害復旧費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
1 農林水産業施設災害復旧費	150,645,799	81,270,488	69,375,311	85.4	60,000,000
1 農業用施設災害復旧費	150,645,799	81,270,488	69,375,311	85.4	60,000,000

2項1目道路橋梁災害復旧費は、道路橋梁災害復旧事業29,458,000円である。

2項2目公園施設災害復旧費は、公園施設災害復旧事業5,951,000円である。

(表-79) 公共土木施設災害復旧費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
2 公共土木施設災害復旧費	35,409,000	32,671,056	△ 834,130	△ 2.6	0
1 道路橋梁災害復旧費	29,458,000	30,292,130	△ 834,130	△ 2.8	0
2 公園施設災害復旧費	5,951,000	2,378,926	3,572,074	150.2	0

シ 第12款「公債費」

公債費の支出済額は 1,768,764,114 円で、執行率は 99.9% である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 1,799,495 円 (0.1%) 減少し、執行率は 0.2 ポイント 上昇している。

(表-80) 公債費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和2年度	1,771,155,907	1,768,764,114	99.9	0	2,391,793	7.7
令和元年度	1,775,274,000	1,770,563,609	99.7	0	4,710,391	9.9
比較増減	△ 4,118,093	△ 1,799,495	0.2	0	△ 2,318,598	△ 2.2
増減率	△ 0.2	△ 0.1	-	-	△ 49.2	-

これは地方債借入に対する元利償還金である。

(表-81) 公債費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
1 公債費	1,768,764,114	1,770,563,609	△ 1,799,495	△ 0.1	0
1 元金	1,705,041,907	1,691,278,534	13,763,373	0.8	0
2 利子	63,722,207	79,285,075	△ 15,562,868	△ 19.6	0

ス 第13款「予備費」

予備費は当初予算で 20,000,000 円計上し、 10,571,317 円を他の予算科目に充用している。

(表-82) 予備費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	計上した 予算額	充用した 予算額	充用率	充用後の 予算現額	不用額	対歳出 構成比
令和2年度	20,000,000	10,571,317	52.9	9,428,683	9,428,683	0.0
令和元年度	20,000,000	5,887,223	29.4	14,112,777	14,112,777	0.0
比較増減	0	4,684,094	23.5	△ 4,684,094	△ 4,684,094	0.0
増減率	0.0	79.6	-	△ 33.2	△ 33.2	-

氏家都市計画事業上阿久津台地
土地区画整理事業特別会計

3 特別会計

(1) 氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計

ア 歳入歳出決算と財政収支の状況

氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和2年度の歳入総額は369,581,182円、歳出総額は316,548,516円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は53,032,666円であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は8,695,696円の赤字となっている。

(表-区画整理1) 歳入歳出決算と財政収支比較表 (単位：円、%)

項目区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額
歳入総額	369,581,182	△ 4.1	385,295,157	1.6	379,190,049
歳出総額	316,548,516	△ 8.5	345,946,795	15.8	298,813,572
形式収支額	53,032,666	34.8	39,348,362	△ 51.0	80,376,477
翌年度繰越財源	22,380,000	皆増	0	皆減	7,412,000
実質収支額	30,652,666	△ 22.1	39,348,362	△ 46.1	72,964,477
前年度実質収支額	39,348,362	-	72,964,477	-	74,988,369
単年度収支額	△ 8,695,696	-	△ 33,616,115	-	△ 2,023,892

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 15,713,975 円 (4.1%) の減少、収入未済額は 0 円となっている。また、予算に対する収入率は 94.4% で 10.0 ポイント上昇し、調定に対する収入率は100.0%で4.3ポイント上昇している。

(表-区画整理2) 歳入の状況

(単位：円、%)

項目区分	令和2年度		令和元年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	391,456,000	△ 14.2	456,395,000
調定額	369,581,182	△ 8.2	402,780,157
収入済額	369,581,182	△ 4.1	385,295,157
不納欠損額	0	-	0
収入未済額	0	皆減	17,485,000
収入率	対予算	94.4	10.0
	対調定	100.0	4.3

科目別にみて増加した科目は、財産収入22,159,800円 (23.7%)、繰入金34,673,000円 (27.8%) である。

一方減少した科目は、繰越金41,028,115円 (51.0%)、諸収入18,660円 (31.8%)、市債31,500,000円 (36.5%) である。

(表-区画整理3) 款別の収入状況

(単位：円、%)

項目区分	令和2年度			令和元年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
分担金及び負担金	0	0.0	-	0	0.0
財産収入	115,789,800	31.3	23.7	93,630,000	24.3
繰入金	159,503,000	43.2	27.8	124,830,000	32.4
繰越金	39,348,362	10.6	△ 51.0	80,376,477	20.9
諸収入	40,020	0.0	△ 31.8	58,680	0.0
市債	54,900,000	14.9	△ 36.5	86,400,000	22.4
歳入合計	369,581,182	100.0	△ 4.1	385,295,157	100.0

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は 29,398,279 円 (8.5%) の減少、翌年度繰越額は皆増となっている。また、不用額は79,120,721円 (71.6%) 減少し、執行率は80.9%で5.1ポイント上昇している。

(表-区画整理4) 歳出の状況

(単位：円、%)

項目区分	令和2年度		令和元年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	391,456,000	△ 14.2	456,395,000
支出済額	316,548,516	△ 8.5	345,946,795
翌年度繰越額	43,580,000	皆増	0
不用額	31,327,484	△ 71.6	110,448,205
執行率	80.9	5.1	75.8

科目別にみて減少した科目は土地区画整理事業費368,781円 (0.3%)、公債費397,898円 (0.2%)、災害復旧費28,631,600円 (皆減) である。

公債費179,681,681円は、市債元金利子償還金である。

(表-区画整理5) 款別の支出状況

(単位：円、%)

項目区分	令和2年度			令和元年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
土地区画整理事業費	136,866,835	43.2	△ 0.3	137,235,616	39.7
公債費	179,681,681	56.8	△ 0.2	180,079,579	52.1
災害復旧費	0	0.0	皆減	28,631,600	8.3
予備費	0	0.0	-	0	0.0
歳出合計	316,548,516	100.0	△ 8.5	345,946,795	100.0

さくら市国民健康保険特別会計

(2) さくら市国民健康保険特別会計

ア 歳入歳出決算と財政収支の状況

さくら市国民健康保険特別会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和2年度の歳入総額は 4,282,910,439 円、歳出総額は 4,063,598,337 円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は 219,312,102 円であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 11,314,319 円の黒字となっている。

(表-国保1) 歳入歳出決算と財政収支比較表 (単位：円、%)

項目区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額
歳入総額	4,282,910,439	△ 1.8	4,363,231,418	△ 5.2	4,601,426,525
歳出総額	4,063,598,337	△ 2.2	4,155,233,635	△ 4.3	4,341,928,389
形式収支額	219,312,102	5.4	207,997,783	△ 19.8	259,498,136
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0
実質収支額	219,312,102	5.4	207,997,783	△ 19.8	259,498,136
前年度実質収支額	207,997,783	-	259,498,136	-	475,320,447
単年度収支額	11,314,319	-	△ 51,500,353	-	△ 215,822,311

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の3表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は80,320,979円（1.8％）の減少、不納欠損額は2,066,829円（7.7％）の減少、収入未済額は42,454,548円（26.3％）の減少となっている。また、予算に対する収入率は99.4％で2.3ポイント上昇、調定に対する収入率は96.8％で0.9ポイント上昇している。

（表-国保2） 歳入の状況

（単位：円、％）

項目区分	令和2年度		令和元年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	
予算現額	4,309,926,000	△ 4.0	4,491,754,000	
調定額	4,426,591,143	△ 2.7	4,551,433,499	
収入済額	4,282,910,439	△ 1.8	4,363,231,418	
不納欠損額	24,661,819	△ 7.7	26,728,648	
収入未済額	119,018,885	△ 26.3	161,473,433	
収入率	対予算	99.4	2.3	97.1
	対調定	96.8	0.9	95.9

科目別にみて増加した科目は、国庫支出金2,085,000円（210.6％）、財産収入8円（0.3％）、繰入金1,067,310円（0.4％）、諸収入11,834,948円（47.6％）である。

一方減少した科目は、国民健康保険税16,964,291円（1.8％）、使用料及び手数料47,900円（8.0％）、県支出金26,795,701円（0.9％）、繰越金51,500,353円（19.8％）である。

国民健康保険税は、予算現額898,598,000円に対して調定額1,088,582,409円、収入済額945,981,359円であり、収入率は予算対比105.3％、調定対比86.9％となっている。

収入未済額は、前年度161,228,278円、本年度117,939,231円で43,289,047円の減少となっており、不納欠損額は、前年度26,728,648円、本年度24,661,819円で2,066,829円の減少となっている。

収入率についてみると、現年度分は前年度に比べ1.2ポイント上昇し96.5％となっており、滞納繰越分を含めた本年度は前年度に比べ3.2ポイント上昇し86.9％となっている。国民健康保険財政の健全化及び負担公平の原則から、保険税の収入未済額の縮減に向け、より一層努力されたい。

(表-国保3) 款別の収入状況

(単位：円、%)

項目区分	令和2年度			令和元年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
国民健康保険税	945,981,359	22.1	△ 1.8	962,945,650	22.1
一部負担金	0	0.0	-	0	0.0
使用料及び手数料	548,600	0.0	△ 8.0	596,500	0.0
国庫支出金	3,075,000	0.1	210.6	990,000	0.0
療養給付費交付金	0	0.0	-	0	0.0
県支出金	2,846,086,231	66.5	△ 0.9	2,872,881,932	65.8
前期高齢者交付金	0	0.0	-	0	0.0
共同事業交付金	0	0.0	-	0	0.0
財産収入	3,008	0.0	0.3	3,000	0.0
寄附金	0	0.0	-	0	0.0
繰入金	242,537,865	5.7	0.4	241,470,555	5.5
繰越金	207,997,783	4.9	△ 19.8	259,498,136	5.9
諸収入	36,680,593	0.9	47.6	24,845,645	0.6
歳入合計	4,282,910,439	100.0	△ 1.8	4,363,231,418	100.0

(表-国保4) 国民健康保険税の決算状況

(単位：円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	898,598,000	1,088,582,409	945,981,359	24,661,819	117,939,231	105.3	86.9
現年課税	837,933,000	928,662,000	895,950,349	187,941	32,523,710	106.9	96.5
滞納繰越	60,665,000	159,920,409	50,031,010	24,473,878	85,415,521	82.5	31.3
令和元年度	921,420,000	1,150,902,576	962,945,650	26,728,648	161,228,278	104.5	83.7
現年課税	848,699,000	943,019,400	898,559,786	76,400	44,383,214	105.9	95.3
滞納繰越	72,721,000	207,883,176	64,385,864	26,652,248	116,845,064	88.5	31.0
比較増減	△ 22,822,000	△ 62,320,167	△ 16,964,291	△ 2,066,829	△ 43,289,047	0.8	3.2
現年課税	△ 10,766,000	△ 14,357,400	△ 2,609,437	111,541	△ 11,859,504	1.0	1.2
滞納繰越	△ 12,056,000	△ 47,962,767	△ 14,354,854	△ 2,178,370	△ 31,429,543	△ 6.0	0.3
増減率	△ 2.5	△ 5.4	△ 1.8	△ 7.7	△ 26.8	-	-
現年課税	△ 1.3	△ 1.5	△ 0.3	146.0	△ 26.7	-	-
滞納繰越	△ 16.6	△ 23.1	△ 22.3	△ 8.2	△ 26.9	-	-

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は91,635,298円(2.2%)減少し、不用額は90,192,702円(26.8%)減少し、執行率は94.3%で1.8ポイント上昇している。

(表-国保5) 歳出の状況

(単位:円、%)

項目区分	令和2年度		令和元年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	4,309,926,000	△ 4.0	4,491,754,000
支出済額	4,063,598,337	△ 2.2	4,155,233,635
翌年度繰越額	0	-	0
不用額	246,327,663	△ 26.8	336,520,365
執行率	94.3	1.8	92.5

科目別にみて増加した科目は、共同事業拠出金346円(0.3%)、基金積立金69,331,610円(2,311,053.7%)である。

一方減少した科目は、総務費3,890,298円(19.5%)、保険給付費54,270,764円(1.9%)、国民健康保険事業費納付金89,483,562円(7.0%)、保健事業費8,016,258円(27.5%)、諸支出金5,306,372円(18.9%)である。

総務費は、予算現額18,800,500円、支出済額16,095,351円、不用額2,705,149円、執行率85.6%である。

保険給付費は、予算現額2,954,482,000円、支出済額2,738,967,523円、不用額215,514,477円、執行率92.7%である。

国民健康保険事業費納付金は、予算現額1,195,129,000円、支出済額1,195,127,461円、不用額1,539円、執行率100.0%である。

財政安定化基金拠出金は、予算現額1,000円、支出済額0円、不用額1,000円、執行率0.0%である。

共同事業拠出金は、予算現額134,000円、支出済額133,106円、不用額894円、執行率99.3%である。

保健事業費は、予算現額31,616,000円、支出済額21,134,052円、不用額10,481,948円、執行率66.8%である。

基金積立金は、予算現額69,336,000円、支出済額69,334,610円、不用額1,390円、執行率は100.0%である。

公債費は、予算現額1,000円、支出済額0円、不用額1,000円、執行率0.0%である。

諸支出金は、予算現額25,520,000円、支出済額22,806,234円、不用額2,713,766円、執行率89.4%である。

なお、令和2年度末の被保険者は9,100人（前年度9,143人）で、一人当たりの給付額は299,121円（前年度303,361円）となっている。

（表-国保6） 款別の支出状況

（単位：円、％）

項目区分	令和2年度			令和元年度	
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比
総務費	16,095,351	0.4	△ 19.5	19,985,649	0.5
保険給付費	2,738,967,523	67.4	△ 1.9	2,793,238,287	67.2
国民健康保険事業費納付金	1,195,127,461	29.4	△ 7.0	1,284,611,023	30.9
財政安定化基金拠出金	0	0.0	-	0	0.0
共同事業拠出金	133,106	0.0	0.3	132,760	0.0
保健事業費	21,134,052	0.5	△ 27.5	29,150,310	0.7
基金積立金	69,334,610	1.7	2,311,053.7	3,000	0.0
公債費	0	0.0	-	0	0.0
諸支出金	22,806,234	0.6	△ 18.9	28,112,606	0.7
予備費	0	0.0	-	0	0.0
歳出合計	4,063,598,337	100.0	△ 2.2	4,155,233,635	100.0

（表-国保7） 保険給付費の推移（手数料・出産費・葬祭費 除く）

（単位：円、％）

年度	一般・ 退職 被保険者	療養給付費	療養費	高額療養費	高額介護合算 療養費	合計	1人当たり 給付額
R2	9,100	2,355,893,873	20,106,780	345,935,699	68,329	2,722,004,681	299,121
R元	9,143	2,403,454,529	22,836,770	347,257,410	77,260	2,773,625,969	303,361
H30	9,402	2,346,310,668	24,252,902	340,001,697	3,762	2,710,569,029	288,297

さくら市後期高齢者医療特別会計

(3) さくら市後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算と財政収支の状況

さくら市後期高齢者医療特別会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和2年度の歳入総額は455,456,809円、歳出総額は450,136,013円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は5,320,796円であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1,220,108円の黒字となっている。

(表-後期高齢1) 歳入歳出決算と財政収支比較表 (単位：円、%)

項目区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額
歳入総額	455,456,809	2.9	442,658,971	6.2	416,640,325
歳出総額	450,136,013	2.6	438,558,283	5.9	413,931,174
形式収支額	5,320,796	29.8	4,100,688	51.4	2,709,151
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0
実質収支額	5,320,796	29.8	4,100,688	51.4	2,709,151
前年度実質収支額	4,100,688	-	2,709,151	-	4,222,627
単年度収支額	1,220,108	-	1,391,537	-	△1,513,476

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は12,797,838円（2.9％）の増加、不納欠損額は205,800円（95.3％）の増加、収入未済額は867,264円（42.9％）の減少となっている。また、予算に対する収入率は98.0％で3.0ポイント上昇し、調定に対する収入率は99.7％で0.2ポイント上昇している。

(表-後期高齢2) 歳入の状況 (単位：円、％)

項目区分	令和2年度		令和元年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	464,695,000	△ 0.3	466,108,000
調定額	457,034,609	2.7	444,898,235
収入済額	455,456,809	2.9	442,658,971
不納欠損額	421,700	95.3	215,900
収入未済額	1,156,100	△ 42.9	2,023,364
収入率	対予算	98.0	95.0
	対調定	99.7	99.5

科目別にみて増加した科目は、後期高齢者医療保険料10,265,028円（3.1％）、使用料及び手数料3,400円（6.0％）、繰入金1,781,080円（1.9％）、繰越金1,391,537円（51.4％）である。

一方減少した科目は、諸収入643,207円（7.3％）である。

(表-後期高齢3) 款別の収入状況 (単位：円、％)

項目区分	令和2年度			令和元年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
後期高齢者医療保険料	346,823,064	76.1	3.1	336,558,036	76.0
使用料及び手数料	60,000	0.0	6.0	56,600	0.0
繰入金	96,356,200	21.2	1.9	94,575,120	21.4
繰越金	4,100,688	0.9	51.4	2,709,151	0.6
諸収入	8,116,857	1.8	△ 7.3	8,760,064	2.0
歳入合計	455,456,809	100.0	2.9	442,658,971	100.0

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は11,577,730円（2.6％）増加し、不用額は12,990,730円（47.2％）減少し、執行率は96.9％で2.8ポイント上昇している。

（表-後期高齢4） 歳出の状況 （単位：円、％）

項目区分	令和2年度		令和元年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	464,695,000	△ 0.3	466,108,000
支出済額	450,136,013	2.6	438,558,283
翌年度繰越額	0	-	0
不用額	14,558,987	△ 47.2	27,549,717
執行率	96.9	2.8	94.1

科目別にみて増加した科目は、後期高齢者医療広域連合納付金12,471,284円（3.0％）、諸支出金1,268,937円（42.1％）である。

一方減少した科目は、総務費1,825,543円（59.5％）、後期高齢者健診事業費336,948円（3.4％）である。

総務費の主な内容は、保険証発送の通信運搬費533,028円、保険料通知の通信運搬費493,408円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、広域連合への負担金435,109,686円である。

後期高齢者健診事業費の主な内容は、特定健診業務委託料5,767,983円である。

諸支出金の主な内容は、保険料還付金185,400円、他会計繰出金4,100,688円である。

（表-後期高齢5） 款別の支出状況 （単位：円、％）

項目区分	令和2年度			令和元年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
総務費	1,241,276	0.3	△ 59.5	3,066,819	0.7
後期高齢者医療広域連合納付金	435,109,686	96.7	3.0	422,638,402	96.4
後期高齢者健診事業費	9,498,963	2.1	△ 3.4	9,835,911	2.2
諸支出金	4,286,088	1.0	42.1	3,017,151	0.7
予備費	0	0.0	-	0	0.0
歳出合計	450,136,013	100.0	2.6	438,558,283	100.0

さくら市介護保険特別会計

(4) さくら市介護保険特別会計

ア 歳入歳出決算と財政収支の状況

さくら市介護保険特別会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和2年度の歳入総額は 3,272,502,062 円、歳出総額は 3,202,829,637 円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は 69,672,425 円であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 50,848,184 円の黒字となっている。

(表-介護1) 歳入歳出決算と財政収支比較表 (単位：円、%)

項目区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額
歳入総額	3,272,502,062	3.0	3,176,334,776	0.3	3,166,624,463
歳出総額	3,202,829,637	1.4	3,157,510,535	2.6	3,077,203,159
形式収支額	69,672,425	270.1	18,824,241	△ 78.9	89,421,304
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0
実質収支額	69,672,425	270.1	18,824,241	△ 78.9	89,421,304
前年度実質収支額	18,824,241	-	89,421,304	-	201,053,153
単年度収支額	50,848,184	-	△ 70,597,063	-	△ 111,631,849

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は96,167,286円（3.0％）の増加、不納欠損額は335,654円（19.2％）の減少、収入未済額は1,615,143円（21.8％）の減少となっている。また、予算に対する収入率は98.0％で0.8ポイント上昇し、調定に対する収入率は99.8％で0.1ポイント上昇している。

(表-介護2) 歳入の状況 (単位：円、％)

項目区分	令和2年度		令和元年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	3,340,449,000	2.2	3,269,460,000
調定額	3,279,723,939	3.0	3,185,507,450
収入済額	3,272,502,062	3.0	3,176,334,776
不納欠損額	1,412,800	△ 19.2	1,748,454
収入未済額	5,809,077	△ 21.8	7,424,220
収入率	対予算	98.0	97.2
	対調定	99.8	99.7

科目別にみて増加した科目は、国庫支出金25,851,780円（3.9％）、支払基金交付金59,337,224円（7.6％）、県支出金29,758,486円（7.2％）、繰入金55,540,490円（11.3％）、諸収入853,394円（539.2％）である。

一方減少した科目は、保険料4,554,956円（0.6％）、使用料及び手数料18,200円（14.7％）、財産収入3,869円（24.2％）、繰越金70,597,063円（78.9％）である。

(表-介護3) 款別の収入状況 (単位：円、％)

項目区分	令和2年度			令和元年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
保険料	732,884,043	22.4	△ 0.6	737,438,999	23.2
使用料及び手数料	105,800	0.0	△ 14.7	124,000	0.0
国庫支出金	693,510,700	21.2	3.9	667,658,920	21.0
支払基金交付金	837,916,361	25.6	7.6	778,579,137	24.5
県支出金	440,940,621	13.5	7.2	411,182,135	12.9
財産収入	12,131	0.0	△ 24.2	16,000	0.0
寄附金	0	0.0	-	0	0.0
繰入金	547,296,490	16.7	11.3	491,756,000	15.5
繰越金	18,824,241	0.6	△ 78.9	89,421,304	2.8
諸収入	1,011,675	0.0	539.2	158,281	0.0
歳入合計	3,272,502,062	100.0	3.0	3,176,334,776	100.0

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は45,319,102円（1.4％）増加し、不用額は25,669,898円（22.9％）増加し、執行率は95.9％で0.7ポイント低下している。

（表-介護4） 歳出の状況 （単位：円、％）

項目区分	令和2年度		令和元年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	3,340,449,000	2.2	3,269,460,000
支出済額	3,202,829,637	1.4	3,157,510,535
翌年度繰越額	0	-	0
不用額	137,619,363	22.9	111,949,465
執行率	95.9	△ 0.7	96.6

科目別にみて増加した科目は、保険給付費129,494,107円（4.6％）である。

一方減少した科目は、総務費14,201,416円（14.8％）、地域支援事業費6,335,196円（5.4％）、基金積立金20,000,000円（40.0％）、諸支出金43,638,393円（61.0％）である。

総務費の主な内容は、介護保険料徴収事務1,104,583円、介護認定審査事業5,295,821円、認定調査事業16,450,224円である。

保険給付費の主な内容は、居宅介護サービス給付費1,094,041,990円、地域密着型介護サービス給付事業552,126,120円、施設介護サービス給付費890,126,954円である。

地域支援事業費の主な内容は、介護予防・生活支援サービス事業59,725,028円、地域包括支援センター運営事業32,044,672円である。

基金積立金は介護給付費準備基金の積立金30,000,000円である。

諸支出金の主な内容は、介護給付費等返還金26,878,374円である。

（表-介護5） 款別の支出状況 （単位：円、％）

項目区分	令和2年度			令和元年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
総務費	81,531,274	2.5	△ 14.8	95,732,690	3.0
保険給付費	2,952,570,159	92.2	4.6	2,823,076,052	89.4
地域支援事業費	110,846,630	3.5	△ 5.4	117,181,826	3.7
財政安定化基金拠出金	0	0.0	-	0	0.0
基金積立金	30,000,000	0.9	△ 40.0	50,000,000	1.6
諸支出金	27,881,574	0.9	△ 61.0	71,519,967	2.3
予備費	0	0.0	-	0	0.0
歳出合計	3,202,829,637	100.0	1.4	3,157,510,535	100.0

財産に関する調書
基金の運用状況

4 財産に関する調書

財産の各年度末現在高は次表のとおりである。

(表-財産) 公有財産及び基金の増減と現在高

区 分		単位	令和元年度末 現在高	当年度中 増減高	令和2年度末 現在高	
公有財産	行政財産	土地	m ²	8,183,739.85	7,544.85	8,191,284.70
		建物	m ²	152,488.96	573.41	153,062.37
	普通財産	土地	m ²	350,113.49	5,918.86	356,032.35
		建物	m ²	5,757.43	△ 94.80	5,662.63
	計	土地	m ²	8,533,853.34	13,463.71	8,547,317.05
		建物	m ²	158,246.39	478.61	158,725.00
有価証券		千円	-	-	-	
出資による権利		千円	160,436	0	160,436	
物品(一般備品)		点	611	23	634	
債権(斎藤奨学資金貸付基金)		千円	23,715	△ 945	22,770	
基金	積立基金	財政調整基金(現金)	千円	860,913	12,758	873,671
		財政調整基金(有価証券)	千円	1,300,000	0	1,300,000
		学校整備基金	千円	621,844	8,296	630,140
		庁舎建設基金	千円	51,041	188	51,229
		減債基金(現金)	千円	1,043,666	6,578	1,050,244
		減債基金(有価証券)	千円	200,000	0	200,000
		公共施設等整備基金	千円	1,556,573	7,470	1,564,043
		地域福祉基金(現金)	千円	61,288	△ 20,000	41,288
		地域福祉基金(有価証券)	千円	200,000	0	200,000
		まちづくり基金(現金)	千円	93,949	0	93,949
		まちづくり基金(有価証券)	千円	1,300,000	0	1,300,000
		国民健康保険財政調整基金	千円	720,819	69,334	790,153
		博物館資料取得基金	千円	24,749	△ 112	24,637
		介護給付費準備基金	千円	525,130	△ 12,794	512,336
		さくら市観光交流施設整備基金	千円	61,000	13,633	74,633
		桜が咲き誇る小都市(まち)づくり基金	千円	10,736	15,280	26,016
		藤原部分林基金(分収山林)	m ²	90,585	0	90,585
		藤原部分林基金(立木(推定本数))	本	22,610	0	22,610
		藤原部分林基金(現金)	千円	3,111	112	3,223
		森林環境譲与税基金	千円	0	3,793	3,793
	新型コロナウイルス感染症対策基金	千円	0	1,335	1,335	
	融資に係る利子補給金運用基金	千円	0	20,000	20,000	
	運用基金	さくら市・斎藤奨学資金貸付基金	千円	17,989	945	18,934
		一般旅券印紙等購買基金(現金)	千円	711	7	718
		一般旅券印紙等購買基金(有価証券等)	千円	3,289	△ 6	3,283
		土地開発基金(現金)	千円	14,994	2	14,996
		土地開発基金(土地)	m ²	90,873.39	0	90,873.39
	計	現金	千円	5,668,513	126,825	5,795,338
		有価証券等	千円	3,003,289	△ 6	3,003,283
		土地	m ²	90,873.39	0	90,873.39
		立木(推定本数)	本	22,610	0	22,610

(1) 公有財産

ア 土地

土地面積は、令和元年度末に比して、行政財産は 7,544.85 m² 増加し、普通財産も 5,918.86 m² 増加している。

イ 建物

建物床面積は、令和元年度末に比して、行政財産は 573.41 m² 増加し、普通財産は 94.80 m² 減少している。

ウ 出資による権利

出資による権利は、当年度末現在高160,436千円となっている。
その内訳は次のとおりである。

栃木県農業信用基金協会	7,840 千円
栃木県信用保証協会	8,025 千円
栃木県畜産公社	7,000 千円
(公財) 栃木県臓器移植推進協会	1,700 千円
(公財) 栃木県農業振興公社	7,746 千円
(公財) 栃木県国際交流協会	1,194 千円
(公財) とちぎ建設技術センター	110 千円
(社) 栃木県観光物産協会	210 千円
地方公共団体金融機構	2,400 千円
(公財) 栃木県暴力追放県民センター	1,513 千円
塩谷地方ふるさと市町村圏基金	69,393 千円
(一財) さくら市観光施設管理協会	3,000 千円
栃木県林業従事者育成確保基金	3,235 千円
(福) とちぎ健康福祉協会	418 千円
(公財) 栃木県シルバー人材センター連合会	152 千円
(株) 道の駅きつれがわ	46,500 千円

(2) 物品

取得価格が50万円以上（美術工芸品は300万円以上）の物品は、当年度末現在高634点で令和元年度末に比して23点増加している。

(3) 債権

債権は、さくら市・斎藤奨学資金貸付基金で、当年度末現在高 22,770 千円である。

(4) 基金

基金は、当年度末現在高 8,798,621 千円となっている。

(5) 立木

立木は、日光杉並木オーナー制度により、並木杉2本を所有している。

5 基金の運用状況

(1) さくら市・斎藤奨学資金貸付基金

本基金は、41,704 千円で運用されており、当年度末現在の貸付高は 22,770 千円、現金は 18,934 千円となっている。

(2) 一般旅券印紙等購買基金

本基金は、4,001 千円で運用されており、当年度末現在 718 千円を現金で保有しており、3,283 千円を印紙として保有している。

(3) 土地開発基金

本基金は、現金の当年度末現在高は 14,996 千円となっている。
また、土地は当年度末現在高は 90,873.39 m²となっている。